

# 小田原市水道事業会計



令和4年度小田原市水道事業会計予算実施計画  
 収益的収入及び支出  
 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 3,506,973	
	1 営業収益	1 給水収益	2,808,116	
		2 受託給水工事収益	29,278	
		3 その他営業収益	9,957	
		2 営業外収益	659,322	
	1 加入金	1 加入金	120,219	
		2 受取利息	2	
		3 他会計補助金	9,392	
		4 長期前受金戻入	209,296	
		5 受託工事収益	178,624	
		6 雑収益	141,789	
	3 特別利益		300	
		1 過年度損益修正益	300	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費用			千円 3,318,627		
	1 営業費用		2,903,267		
		1 原水及び浄水費	624,664		
		2 配水及び給水費	442,726		
		3 受託給水工事費	65,619		
		4 業 務 費	243,076		
		5 総 係 費	253,085		
		6 減 価 償 却 費	1,237,258		
		7 資 産 減 耗 費	36,839		
		2 営業外費用		393,360	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		159,984	
		2 受託工事費		151,376	
		3 雑 支 出		2,000	
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		80,000	
		3 特別損失		2,000	
		1 過年度損益修正損		2,000	
		4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費		20,000	

資本的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 995,448	
	1 企業債		866,800	
		1 企業債	866,800	
	2 工事負担金		1,352	
		1 工事負担金	1,352	
	3 補助金		114,296	
		1 他会計補助金	52,345	
		2 県補助金	61,951	
	4 その他資本的収入		13,000	
1 その他資本的収入		13,000		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 2,205,958	
	1 建設改良費		1,364,662	
		1 第五期拡張事業費	730,838	
		2 配水施設整備事業費	355,848	
		3 配水管新設改良費	146,915	
		4 施設改良費	113,116	
		5 量水器費	3,127	
		6 固定資産購入費	789	
		7 リース債務支払額	14,029	
	2 企業債償還金		831,296	
		1 企業債償還金	831,296	
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

# 令和4年度小田原市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当年度純損失 (△は当年度純損失)	157,191
減価償却費	1,237,258
固定資産除却費	19,434
引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,690
長期前受金戻入額	△ 209,296
受取利息及び受取配当金	△ 2
支払利息	159,984
未収金の増減額 (△は増加)	△ 19,305
未払金の増減額 (△は減少)	76,582
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>1,000</u>
小計	1,413,156
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	<u>△ 159,984</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,253,174

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,252,922
国庫補助金等による収入	61,951
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	53,697
工事負担金等による収入	<u>13,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,124,274

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	866,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 831,296
リース債務の償還による支出	<u>△ 16,470</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,034

資金増加額(又は減少額)	147,934
資金期首残高	<u>3,077,143</u>
資金期末残高	3,225,077

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

### (1) 総 括

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費				
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手当等	退職給付費	計
本 年 度	損益勘定支弁職員	19	(7) 36	5,754	158,954	144,095	82,333	391,136
	資本勘定支弁職員		(1) 17	1,290	67,626	62,118		131,034
	合 計	19	(8) 53	7,044	226,580	206,213	82,333	522,170
前 年 度	損益勘定支弁職員	8	(8) 36	7,638	153,520	113,282	59,514	333,954
	資本勘定支弁職員		(1) 18	1,102	76,266	64,109		141,477
	合 計	8	(9) 54	8,740	229,786	177,391	59,514	475,431
比 較	損益勘定支弁職員	11	(△1) ( )	△ 1,884	5,434	30,813	22,819	57,182
	資本勘定支弁職員		( ) △ 1	188	△ 8,640	△ 1,991		△ 10,443
	合 計	11	(△1) △ 1	△ 1,696	△ 3,206	28,822	22,819	46,739

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について示す。

手当等、退職給付費及び法定福利費には、引当金繰入額を含む。

区 分		法定福利費	合 計	備 考
本 年 度	損益勘定支弁職員	60,942	452,078	
	資本勘定支弁職員	24,363	155,397	
	合 計	85,305	607,475	
前 年 度	損益勘定支弁職員	56,493	390,447	
	資本勘定支弁職員	28,588	170,065	
	合 計	85,081	560,512	
比 較	損益勘定支弁職員	4,449	61,631	
	資本勘定支弁職員	△ 4,225	△ 14,668	
	合 計	224	46,963	

(単位 千円)

区分	手当等の内訳						
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
本年度	22,659	14,367	57,364	47,299	32,331	2,176	12,486
前年度	22,981	8,297	59,219	41,734	24,764	185	9,996
比較	△ 322	6,070	△ 1,855	5,565	7,567	1,991	2,490

区分	手当等の内訳						
	管理職員特別勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	住居手当	児童手当	宿日直手当
本年度	86	6,730	167		6,353	4,195	
前年度	72	2,831	127		4,185	3,000	
比較	14	3,899	40		2,168	1,195	



## (2) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費				
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手当等	退職給付費	計
本年度	損益勘定支弁職員	19	(2) 36	334	158,954	142,942	82,333	384,563
	資本勘定支弁職員		( ) 17		67,626	61,843		129,469
	合 計	19	(2) 53	334	226,580	204,785	82,333	514,032
前年度	損益勘定支弁職員	8	(2) 36	295	153,520	111,720	59,514	325,049
	資本勘定支弁職員		( ) 18		76,266	63,882		140,148
	合 計	8	(2) 54	295	229,786	175,602	59,514	465,197
比較	損益勘定支弁職員	11	( )	39	5,434	31,222	22,819	59,514
	資本勘定支弁職員		( ) △ 1		△ 8,640	△ 2,039		△ 10,679
	合 計	11	( ) △ 1	39	△ 3,206	29,183	22,819	48,835

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について示す。

手当等、退職給付費及び法定福利費には、引当金繰入額を含む。

区分		法定福利費	合 計	備 考
本年度	損益勘定支弁職員	60,668	445,231	
	資本勘定支弁職員	24,348	153,817	
	合 計	85,016	599,048	
前年度	損益勘定支弁職員	55,970	381,019	
	資本勘定支弁職員	28,576	168,724	
	合 計	84,546	549,743	
比較	損益勘定支弁職員	4,698	64,212	
	資本勘定支弁職員	△ 4,228	△ 14,907	
	合 計	470	49,305	

(単位 千円)

区分	手当等の内訳						
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
本年度	22,659	14,367	55,936	47,299	32,331	2,176	12,486
前年度	22,981	8,297	57,430	41,734	24,764	185	9,996
比較	△ 322	6,070	△ 1,494	5,565	7,567	1,991	2,490

区分	手当等の内訳						
	管理職員特別勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	住居手当	児童手当	宿日直手当
本年度	86	6,730	167		6,353	4,195	
前年度	72	2,831	127		4,185	3,000	
比較	14	3,899	40		2,168	1,195	

## (3) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					
		報 酬	給 料	手当等	退職給付費	計	
本年度	損益勘定支弁職員	(5)	5,420		1,153		6,573
	資本勘定支弁職員	(1)	1,290		275		1,565
	合 計	(6)	6,710		1,428		8,138
前年度	損益勘定支弁職員	(6)	7,343		1,562		8,905
	資本勘定支弁職員	(1)	1,102		227		1,329
	合 計	(7)	8,445		1,789		10,234
比較	損益勘定支弁職員	(△1)	△ 1,923		△ 409		△ 2,332
	資本勘定支弁職員	( )	188		48		236
	合 計	(△1)	△ 1,735		△ 361		△ 2,096

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について示す。

手当等、退職給付費及び法定福利費には、引当金繰入額を含む。

区分	法定福利費	合 計	備 考
本年度	損益勘定支弁職員	274	6,847
	資本勘定支弁職員	15	1,580
	合 計	289	8,427
前年度	損益勘定支弁職員	523	9,428
	資本勘定支弁職員	12	1,341
	合 計	535	10,769
比較	損益勘定支弁職員	△ 249	△ 2,581
	資本勘定支弁職員	3	239
	合 計	△ 246	△ 2,342

(単位 千円)

区分	手当等の内訳						
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
本年度			1,428				
前年度			1,789				
比較			△ 361				

区分	手当等の内訳						
	管理職員特別勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	住居手当	児童手当	宿日直手当
本年度							
前年度							
比較							

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
	千円		千円		
給 料	△ 3,206	1 給与改定に伴う 増 減 分			給与改定の状況 前年度 改定なし
		2 昇給に伴う 増 加 分	2,887		平均昇給率 1.28% 昇給職員数 51人
		3 その他の増減分	△ 6,093	会計年度任用職員以外の職 員の異動等に係る増減分	職員数の異動状況 (会計年度任用職員以外) 本年度 53人 (2) 前年度 54人 (2) 増減 △ 1 ( )
手 当 等	28,822	1 給与改定に伴う 増 減 分	△ 3,425		
		2 昇給に伴う 増 加 分	185		
		3 その他の増減分	32,062	会計年度任用職員以外の職 員の異動等に係る増減分  32,423  会計年度任用職員の勤務時 間の減等に係る減分  △ 361	

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について示す。

### 3 給料及び手当等の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	全職種
3年10月1日現在	平均給料月額 (円)	344,097	297,502	331,534
	平均年齢 (歳)	44歳 3月	50歳 7月	45歳11月
2年10月1日現在	平均給料月額 (円)	321,404	302,279	317,916
	平均年齢 (歳)	42歳10月	49歳 7月	44歳 1月

区 分	本年度	前年度
平均給与月額 (円)	479,331	467,938

#### (2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	160,100	157,400	160,100	157,400
短大卒	175,000		175,000	
大学卒	189,900		189,900	

#### (3) 級別職員数

区 分	一般行政職 (人)		技能労務職 (人)	
	級別	人数	級別	人数
3年10月1日現在	1級		1級	1
	2級	4	2級	1
	3級	8	3級	(2)
	4級	11	4級	4
	5級	6	5級	6
	6級	4		
	7級	3		
	8級	2		
	計	38	計	12 (2)
2年10月1日現在	1級		1級	2
	2級	4	2級	
	3級	10	3級	(1)
	4級	11 (1)	4級	4
	5級	7	5級	7
	6級	3		
	7級	3		
	8級	2		
	計	40 (1)	計	13 (1)

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について示す。

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職給料表 (1) 一般行政職、 税務職、企業職、 栄養士、消防職、 幼稚園教育職、 その他の教育職	主事補 消防士	主 事 消防副士長	主 任	主 査	係 長 担当監	副課長 専門監	課 長	部 長 副部長 管理監
一般行政職給料表 (2) 技能労務職	一般の 技能職員 一般の 業務職員	技能職員 業務職員	技能主任 業務主任	上級 技能主任 上級 業務主任	職 長 技能主査 業務主査			

## (4) 昇 給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	53	41	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	51	39	12	
	号級数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	6	4	2
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	24	19	5
		5号給 (人)	16	11	5
		6号給 (人)	3	3	
比 率 (B) / (A) (%)	96.2	95.1	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	54	41	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	52	39	13	
	号級数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	5	4	1
		3号給 (人)	6	5	1
		4号給 (人)	27	19	8
		5号給 (人)	12	9	3
		6号給 (人)	2	2	
比 率 (B) / (A) (%)	96.3	95.1	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		

備考 ( ) 内は、再任用職員について示す。

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職員の区分に 応じた調整額	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職員の区分に 応じた調整額	

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.07	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和3年10月1日現在)	26.9	15.8	57.2
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊作業手当		

(8) その他の手当

地域手当、扶養手当、住居手当及び通勤手当については、一般会計の制度と同じ。



継続費に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度 未までの 支払義務 発生額	前年度 未までの 支払義務 発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度 未までの 支払義務 発生 予定額	翌年度 以降の 支払義務 発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳								
					企 業 債	国 県 支 出 金							損 益 勘 定 留 保 資 金 等
1	資 本 設	久野配水池 更新事業	3	127,454	93,000	3,444	31,010		127,454		127,454	13.2	
			4	610,915	560,000	40,351	10,564		610,915	610,915		63.3	
			5	227,421	91,000	12,026	124,395				227,421	23.5	
			計	965,790	744,000	55,821	165,969		127,454	610,915	738,369	227,421	100.0
	的 改	矢作配水管 更新事業	4	80,000	50,000	21,600	8,400			80,000	80,000		57.1
			5	60,000	35,000	18,400	6,600					60,000	42.9
			計	140,000	85,000	40,000	15,000			80,000	80,000	60,000	100.0
	出 費	中曽根補助水源地 深井戸更新事業	4	71,400	60,000		11,400			71,400	71,400		56.7
			5	54,500	46,000		8,500					54,500	43.3
			計	125,900	106,000		19,900			71,400	71,400	54,500	100.0

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	負担額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
			期間	金額	期間	金額	企業債	国県支出金	損益勘定留保資金等
水質分析機器 借上料	39,326	35,602	令和2年度から 令和3年度まで	7,629	令和4年度から 令和7年度まで	27,973			27,973
給水装置工事 受付等委託料	123,000	123,000	令和3年度		令和4年度から 令和6年度まで	123,000			123,000
水道料金等 徴収委託料	919,100	919,100	令和3年度		令和4年度から 令和9年度まで	919,100			919,100
パーソナル コンピュータ 借上料 (平成30年度設定分)	3,078	1,733	平成30年度から 令和3年度まで	1,155	令和4年度から 令和5年度まで	578			578
パーソナル コンピュータ 借上料 (令和元年度設定分)	16,612	14,216	令和元年度から 令和3年度まで	6,492	令和4年度から 令和6年度まで	7,724			7,724
パーソナル コンピュータ 借上料 (令和3年度設定分)	3,200	2,210	令和3年度		令和4年度から 令和8年度まで	2,210			2,210
小型貨物自動車 借上料 (令和元年度設定分)	2,821	1,397	令和元年度から 令和3年度まで	798	令和4年度から 令和5年度まで	599			599
小型貨物自動車 借上料 (令和3年度設定分)	501	501	令和3年度		令和4年度から 令和5年度まで	501			501
小型貨物自動車 借上料 (令和4年度設定分)	3,864	3,864			令和4年度から 令和8年度まで	3,864			3,864
軽貨物自動車 借上料 (令和元年度設定分)	1,909	1,155	令和元年度から 令和3年度まで	847	令和4年度から 令和5年度まで	308			308
軽貨物自動車 借上料 (令和2年度設定分)	11,254	4,592	令和2年度から 令和3年度まで	1,420	令和4年度から 令和6年度まで	3,172			3,172
軽貨物自動車 借上料 (令和3年度設定分)	2,026	1,063	令和3年度		令和4年度から 令和7年度まで	1,063			1,063

事 項	限度額	負担額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 県 支 出 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
軽貨物自動車 借上料 (令和4年度設定分)	606	606			令和4年度から 令和6年度まで	606			606
軽乗用自動車 借上料	206	206			令和4年度から 令和5年度まで	206			206
普通乗用自動車 借上料	802	802	令和3年度		令和4年度から 令和5年度まで	802			802
電話交換機借上料	7,722	7,722			令和4年度から 令和9年度まで	7,722			7,722
自動体外式除細動器 (AED)借上料	311	194	平成30年度から 令和3年度まで	129	令和4年度から 令和5年度まで	65			65
高田浄水場再整備事業 設計建設及び 運転維持管理事業費	22,229,900	22,229,900			令和4年度から 令和29年度まで	22,229,900	—	—	—
高田浄水場再整備事業 モニタリング 支援委託料	200,970	200,970			令和4年度から 令和11年度まで	200,970			200,970
財務会計システム 借上料	1,282	1,282			令和4年度から 令和6年度まで	1,282			1,282
水道管路情報 システム借上料	60,327	60,247	令和3年度		令和4年度から 令和8年度まで	60,247			60,247

令和3年度小田原市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益			
(1)給水収益	2,556,746		
(2)受託給水工事収益	29,462		
(3)その他営業収益	<u>9,663</u>	2,595,871	
2 営業費用			
(1)原水及び浄水費	556,105		
(2)配水及び給水費	415,955		
(3)受託給水工事費	59,100		
(4)業務費	194,253		
(5)総係費	230,860		
(6)減価償却費	1,233,588		
(7)資産減耗費	<u>71,397</u>	<u>2,761,258</u>	
営業損失			165,387
3 営業外収益			
(1)加入金	105,550		
(2)受取利息	2		
(3)他会計補助金	10,924		
(4)長期前受金戻入	204,536		
(5)受託工事収益	25,052		
(6)雑収益	<u>209,457</u>	555,521	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	180,263		
(2)受託工事費	19,300		
(3)雑支出	<u>20,000</u>	<u>219,563</u>	<u>335,958</u>
経常利益			170,571
5 特別利益			
(1)過年度損益修正益	273		
(2)その他特別利益	<u>20,000</u>	20,273	
6 特別損失			
(1)過年度損益修正損	<u>1,852</u>	<u>1,852</u>	<u>18,421</u>
当年度純利益			188,992
前年度繰越利益剰余金			100,255
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>259,100</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>548,347</u></u>

令和3年度小田原市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和4年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1)有形固定資産			
	ア 土 地		1,268,704	
	イ 建 物	2,054,156		
	減価償却累計額	<u>△ 1,019,083</u>	1,035,073	
	ウ 構 築 物	50,406,095		
	減価償却累計額	<u>△ 26,540,592</u>	23,865,503	
	エ 機 械 及 び 装 置	7,551,243		
	減価償却累計額	<u>△ 4,408,305</u>	3,142,938	
	オ 車 両 運 搬 具	34,373		
	減価償却累計額	<u>△ 26,622</u>	7,751	
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	333,678		
	減価償却累計額	<u>△ 314,362</u>	19,316	
	キ リ ー ス 資 産	65,187		
	減価償却累計額	<u>△ 5,741</u>	59,446	
	ク 建 設 仮 勘 定		<u>489,125</u>	
	有形固定資産合計			29,887,856
	(2)無形固定資産			
	ア 施 設 利 用 権		<u>476</u>	
	無形固定資産合計			476
	(3)投資その他の資産			
	ア 出 資 金		<u>48,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>48,000</u>
	固定資産合計			29,936,332
2	流 動 資 産			
	(1)現 金 預 金			3,077,143
	(2)未 収 金		431,143	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,983</u>	429,160
	(3)貯 蔵 品			110,678
	(4)そ の 他 流 動 資 産			<u>29</u>
	流動資産合計			<u>3,617,010</u>
	資 産 合 計			<u><u>33,553,342</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 9,224,894

充てるための企業債

企業債合計

9,224,894

(2) リース債務

42,235

(3) 引当金

ア 退職給付引当金 334,088

イ 修繕引当金 127,459

ウ 特別修繕引当金 93,041

引当金合計

554,588

固定負債合計

9,821,717

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 831,296

充てるための企業債

企業債合計

831,296

(2) リース債務

16,470

(3) 未払金

656,242

(4) 預り金

319,565

(5) 引当金

ア 賞与引当金 33,048

イ 法定福利費引当金 6,042

引当金合計

39,090

流動負債合計

1,862,663

5 繰延収益

(1) 長期前受金

4,122,766

繰延収益合計

4,122,766

負債合計

15,807,146

資 本 の 部

6 資 本 金			15,356,229
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	82,307		
イ 工 事 負 担 金	60,576		
ウ 国 庫 ( 県 ) 補 助 金	19,740		
エ 一 般 会 計 補 助 金	45,117		
オ その他 資 本 剰 余 金	<u>4,236</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		211,976	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	843,848		
イ 建 設 改 良 積 立 金	785,796		
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>548,347</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,177,991</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,389,967</u>
資 本 合 計			<u>17,746,196</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>33,553,342</u></u>

令和4年度小田原市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和5年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	（1）有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		1,268,704
	イ 建 物	2,054,156	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,057,308</u>	996,848
	ウ 構 築 物	50,849,882	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 27,497,791</u>	23,352,091
	エ 機 械 及 び 装 置	7,560,340	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,624,685</u>	2,935,655
	オ 車 両 運 搬 具	34,373	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 29,392</u>	4,981
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	334,395	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 314,986</u>	19,409
	キ リ ー ス 資 産	58,392	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,842</u>	56,550
	ク 建 設 仮 勘 定		<u>1,250,091</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		29,884,329
	（2）無 形 固 定 資 産		
	ア 施 設 利 用 権		<u>330</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		330
	（3）投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 出 資 金		<u>48,000</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>48,000</u>
	固 定 資 産 合 計		29,932,659
2	流 動 資 産		
	（1）現 金 預 金		3,225,077
	（2）未 収 金	450,448	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,165</u>	448,283
	（3）貯 蔵 品		109,678
	（4）そ の 他 流 動 資 産		<u>29</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>3,783,067</u>
	資 産 合 計		<u><u>33,715,726</u></u>



負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

9,320,704

企業債合計

9,320,704

(2) リース債務

31,428

(3) 引当金

ア 退職給付引当金

347,963

イ 修繕引当金

127,459

ウ 特別修繕引当金

68,180

引当金合計

543,602

固定負債合計

9,895,734

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

770,990

企業債合計

770,990

(2) リース債務

11,987

(3) 未払金

732,824

(4) 預り金

319,565

(5) 引当金

ア 賞与引当金

33,073

イ 法定福利費引当金

6,048

引当金合計

39,121

流動負債合計

1,874,487

5 繰延収益

(1) 長期前受金

4,042,118

繰延収益合計

4,042,118

負債合計

15,812,339

資 本 の 部

6 資 本 金			15,356,229
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	82,307		
イ 工 事 負 担 金	60,576		
ウ 国 庫 ( 県 ) 補 助 金	19,740		
エ 一 般 会 計 補 助 金	45,117		
オ その他 資 本 剰 余 金	<u>4,236</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		211,976	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	843,848		
イ 建 設 改 良 積 立 金	703,785		
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>787,549</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,335,182</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,547,158</u>
資 本 合 計			<u>17,903,387</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>33,715,726</u></u>

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法（但し、水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～5年

工具・器具及び備品 2～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 30年

##### (3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

なお、会計基準変更時差異（208,124千円）については、平成26年度から省令で定める退職給付引当金の経過措置に係る限度内の年度数（15年度）で、均等に分割して、費用処理する。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念のある債権の額を計上する。

##### (5) 特別修繕引当金

設備等に係る定期的かつ大規模な修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕から当事業年度末までの期間に対応する額を計上する。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

#### 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、1,180千円である。

### III. 予定貸借対照表等関連

#### 1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は98,818千円である。

#### 2 長期前受金収益化累計額 4,787,506千円

#### 3 給与費に係る引当金の取崩し

##### (1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として68,458千円を支給する見込みであるため、退職給付引当金68,458千円を取り崩す見込みである。

##### (2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として111,072千円を支給する見込みであるため、賞与引当金33,048千円を取り崩す見込みである。

##### (3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、法定福利費として83,067千円を支払する見込みであるため、法定福利費引当金6,042千円を取り崩す見込みである。

#### 4 修繕費に係る引当金の取崩し

##### (1) 特別修繕引当金の取崩し

当年度において、設備等に係る大規模な修繕を行うため、特別修繕引当金40,167千円を取り崩す見込みである。

### IV. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

#### 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	15,051千円
1年超	42,342千円
計	57,393千円

V. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩す。

令和4年度小田原市  
収益的収入  
収

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
1	水 道 事 業 収 益		3,506,973	3,397,527	109,446
	1	営 業 収 益	2,847,351	2,851,560	△ 4,209
		1 給 水 収 益	2,808,116	2,812,421	△ 4,305
		2 受 託 給 水 工 事 収 益	29,278	29,462	△ 184
		3 そ の 他 営 業 収 益	9,957	9,677	280
	2	営 業 外 収 益	659,322	525,667	133,655
		1 加 入 金	120,219	116,105	4,114
		2 受 取 利 息	2	2	
		3 他 会 計 補 助 金	9,392	10,924	△ 1,532
		4 長 期 前 受 金 戻 入	209,296	204,536	4,760
		5 受 託 工 事 収 益	178,624	25,052	153,572
		6 雑 収 益	141,789	169,048	△ 27,259
	3	特 別 利 益	300	20,300	△ 20,000

水道事業会計予算説明書  
及び支出  
入

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
水道料金	2,807,974	普通計量栓 1,938,805 家庭用(延) 468,771件 特別計量栓 869,089 事業用(延) 39,425件 臨時用(延) 81件 共用栓 80 家庭用(延) 6件
分水料金	142	
新設工事収益	123	県道路面復旧監督事務費(17件)
手数料	29,155	設計審査手数料 新設工事(1,169件) 23,880 増設・改造工事(409件) 5,275
手数料	8	証明手数料(29件)
補償料	9,795	配水管破損事故等による補償料 1,000 消火栓補修補償料 8,795
雑収益	154	江之浦水源使用料
水道利用加入金	120,219	917件
預金利息	1	
貸付金利息	1	
一般会計補助金	9,392	片浦地区簡易水道統合等補助金
長期前受金戻入	209,296	
受託工事収益	178,624	耐震性貯水槽設置工事等受託費
不用品売却収益	50	
手数料	705	指定給水装置工事事業者指定等手数料(81件)
下水道事業会計負担金	124,661	
その他雑収益	16,373	土地貸付料等

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		1 過年度損益修正益	300	300	
		○ その他特別利益		20,000	△ 20,000
		収 入 合 計	3,506,973	3,397,527	109,446



節		備 考
区 分	金 額	
過年度損益修正益	千円 300	水道料金調定誤びゅう等に伴う修正益



出

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
給 料	46,013	職員給与費 (11人)	103,821
		浄水場に関する経費	437,057
手 当 等	35,085	委託料	161,089
		自家用電気工作物保安管理	
賞与引当金繰入額	6,234	薬品注入設備点検	
		脱水ケーキ収集運搬・処理	
法定福利費	15,349	残留塩素測定	
		高田浄水場等運転管理等	
法定福利費	1,140	水質検査等手数料	4,382
引当金繰入額		水質分析機器借上料	7,629
被 服 費	30	施設修繕関係費	51,021
		飯泉取水ポンプ所1号取水ポンプ等修繕費	
備 消 品 費	2,385	材料費	
		特別修繕引当金繰入額	10,984
燃 料 費	612	動力費	158,016
		薬品費	38,185
光 熱 水 費	793	その他維持管理費	5,751
		水源地に関する経費	80,717
通 信 運 搬 費	366	委託料	19,366
		自家用電気工作物保安管理	
委 託 料	181,786	水質計器点検等	
		水質検査等手数料	4,900
手 数 料	9,282	施設修繕関係費	6,272
		根府川第一浄水場ストレーナー等修繕費	
賃 借 料	7,629	材料費	
		動力費	47,172
修 繕 費	55,718	その他維持管理費	3,007
		導送水管維持管理経費	3,069
特別修繕引当金繰入額	10,984	導送水管漏水修繕費	1,500
		その他維持管理費	1,569
動 力 費	205,188		
薬 品 費	38,989		
材 料 費	3,455		
使 用 料	2,428		
受 水 費	1,198		

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		3 受託給水工事費	65,619	61,349	4,270

節		備 考	
区 分	金 額		千円
給 料	41,830	職員給与費 (10人)	93,786
		配給水管維持管理経費	217,406
手 当 等	31,764	会計年度任用職員給与費 (1人)	1,327
		委託料	31,701
賞与引当金繰入額	6,443	配給水管漏水調査 漏水修繕待機等	
報 酬	1,084	維持修繕関係費	177,838
法 定 福 利 費	12,813	配給水管漏水修理 配水本管空気弁修繕 仕切弁等修繕	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,179	舗装復旧 材料費	
旅 費	51	特別修繕引当金繰入額	4,322
		その他維持管理費	2,218
被 服 費	66	配水池維持管理経費	52,129
		委託料	18,337
備 消 品 費	1,295	自家用電気工作物保安管理 保存図書電子化	
燃 料 費	808	池底面清掃点検等 水質検査等手数料	4,906
光 熱 水 費	864	発電機借上料	1,822
		維持修繕関係費	3,400
通 信 運 搬 費	563	新久野配水池NO. 1送水ポンプ用逆止弁等修繕費 材料費	
委 託 料	96,692	動力費	20,556
		その他維持管理費	3,108
手 数 料	4,906	水道メーターに関する経費 検定満期分メーター取替委託料等	69,279
賃 借 料	1,822	消火栓維持管理経費 修繕費等	7,953
修 繕 費	202,853	地震等防災対策経費 材料費等	2,173
特 別 修 繕 引 当 金 繰 入 額	4,322		
動 力 費	20,556		
材 料 費	10,873		
負 担 金	280		
使 用 料	1,662		
給 料	8,366	給水装置の新設・増設及び修繕の受託に関する経費 職員給与費 (2人)	22,344
手 当 等	6,834	会計年度任用職員給与費 (2人) 指定給水装置工事事業者更新通知等郵送料	2,653 37

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		4 業 務 費	243,076	211,133	31,943

節		備 考	千円
区 分	金 額		
賞与引当金繰入額	1,190	給水装置工事受付委託料	39,515
報 酬	2,168	備品修繕費	165
法定福利費	6,222	事務関係費	905
法定福利費	217		
引当金繰入額			
旅 費	51		
被 服 費	30		
備 消 品 費	392		
燃 料 費	150		
通 信 運 搬 費	75		
委 託 料	39,515		
手 数 料	121		
修 繕 費	165		
負 担 金	123		
給 料	20,915	計量・料金徴収業務に関する経費	
手 当 等	15,819	職員給与費 (5人)	45,717
賞与引当金繰入額	2,807	郵便料	10,781
法定福利費	5,663	水道料金等徴収等委託料	173,962
法定福利費	513	コンビニ収納等手数料	12,084
引当金繰入額		その他管理費	532
備 消 品 費	186		
印 刷 製 本 費	346		
通 信 運 搬 費	10,781		
委 託 料	173,962		
手 数 料	12,084		

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5 総 係 費	千円 253,085	千円 237,567	千円 15,518



節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
給 料	41,830	一般管理経費	
手 当 等	31,954	職員給与費 (10人)	179,229
賞与引当金繰入額	5,965	会計年度任用職員給与費 (2人)	2,867
報 酬	2,502	高田浄水場再整備事業推進委員会委員報酬 (5人)	52
法 定 福 利 費	16,755	上下水道事業運営審議会委員報酬 (14人)	282
法 定 福 利 費	1,091	庁舎用等備用品費	2,756
引当金繰入額		光熱水費	6,235
旅 費	914	委託料	27,070
退 職 給 付 費	82,333	清掃管理	
被 服 費	17	警備保安等	
備 消 品 費	2,756	賃借料	13,379
燃 料 費	195	自動車借上料	5,656
光 熱 水 費	6,235	小型貨物自動車	
印 刷 製 本 費	593	(令和4年度債務負担行為設定)	
通 信 運 搬 費	1,601	軽貨物自動車	
委 託 料	27,070	(令和4年度債務負担行為設定)	
手 数 料	1,750	軽乗用自動車	
賃 借 料	13,379	(令和4年度債務負担行為設定)	
修 繕 費	5,917	小型貨物自動車等	3,662
交 際 費	30	電話交換機借上料	
食 糧 費	50	(令和4年度債務負担行為設定)	
公 課 費	174	土地借上料等	
負 担 金	1,546	庁舎等維持修繕費	5,917
保 険 料	3,354	日本水道協会等負担金	1,546
		建物火災等保険料	3,354
		貸倒引当金繰入額	2,165
		その他一般管理費	8,233

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		6 減 価 償 却 費	1,237,258	1,233,588	3,670
		7 資 産 減 耗 費	36,839	73,625	△ 36,786
	2	營 業 外 費 用	393,360	273,493	119,867
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	159,984	180,263	△ 20,279
		2 受 託 工 事 費	151,376	21,230	130,146
		3 雑 支 出	2,000	2,000	
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	80,000	70,000	10,000
	3	特 別 損 失	2,000	2,000	

節		備 考	千円
区 分	金 額		
賠 償 金	10		
使 用 料	2,899		
貸倒引当金繰入額	2,165		
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,237,112	建物減価償却費 構築物減価償却費	38,225 975,520
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	146	機械及び装置減価償却費 車両運搬具減価償却費 工具器具及び備品減価償却費 リース資産減価償却費 施設利用権減価償却費	216,695 2,770 624 3,278 146
固 定 資 産 除 却 費	35,839	既設設備撤去等 使用不能貯蔵品廃棄等	35,839 1,000
たな卸資産減耗費	1,000		
企 業 債 利 息	158,424		
一 時 借 入 金 利 息	1,000		
リ ー ス 支 払 利 息	560		
工 事 請 負 費	151,376	工事請負費 耐震性貯水槽設置 応急給水口設置	
そ の 他 雑 支 出	2,000		
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	80,000		

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		1 過年度損益修正損	千円 2,000	千円 2,000	千円
	4	予 備 費	20,000	20,000	
		1 予 備 費	20,000	20,000	
支 出 合 計			3,318,627	3,162,353	156,274

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
過年度損益修正損	2,000	水道料金調定誤びゅう等に伴う修正損

資本的収入  
収

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
1	資 本 的 収 入		995,448	830,679	164,769
	1	企 業 債	866,800	680,000	186,800
		1 企 業 債	866,800	680,000	186,800
	2	工 事 負 担 金	1,352	1,309	43
		1 工 事 負 担 金	1,352	1,309	43
	3	補 助 金	114,296	130,370	△ 16,074
		1 他 会 計 補 助 金	52,345	59,526	△ 7,181
		2 県 補 助 金	61,951	70,844	△ 8,893
	4	そ の 他 資 本 的 収 入	13,000	19,000	△ 6,000
		1 そ の 他 資 本 的 収 入	13,000	19,000	△ 6,000
		収 入 合 計	995,448	830,679	164,769

及び支出  
入

節		備 考
区 分	金 額 千円	
企 業 債	866,800	
消 火 栓 新 設 工 事 負 担 金	1,352	
一 般 会 計 補 助 金	52,345	片浦地区簡易水道統合補助金
県 補 助 金	61,951	生活基盤施設耐震化等交付金(国)
そ の 他 資 本 的 収 入	13,000	電線地中化事業に伴う配水管移設費

支

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
1	資	本 的 支 出	2,205,958	2,281,982	△ 76,024
	1	建 設 改 良 費	1,364,662	1,438,110	△ 73,448
		1 第五期拡張事業費	730,838	494,432	236,406
		2 配水施設整備事業費	355,848	501,033	△ 145,185



出

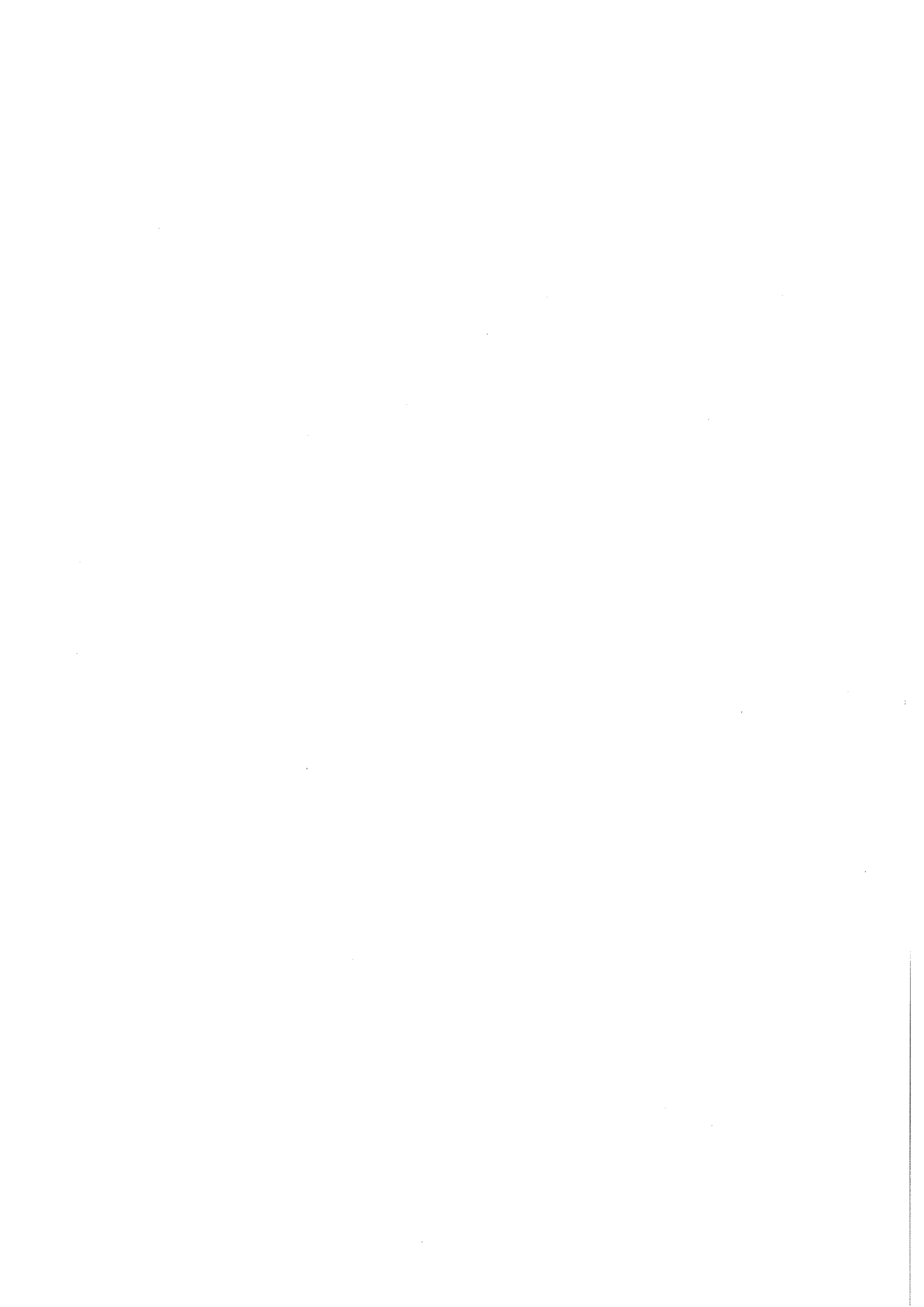
節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
給 料	27,846	職員給与費 (7人)	64,161
手 当 等	25,612	会計年度任用職員給与費 (1人)	1,580
報 酬	1,290	第五期拡張事業	662,879
法 定 福 利 費	10,993	久野配水池更新事業費 (令和3~5年度継続事業 継続費設定額 965,790)	
旅 費	51	高田浄水場再整備事業 モニタリング支援委託料 (令和4年度債務負担行為設定)	
被 服 費	35	第二水源地改良事業基本設計委託料等	23,254
備 消 品 費	1,976	その他事務費	2,218
燃 料 費	58		
通 信 運 搬 費	98		
委 託 料	44,704		
賃 借 料	7,260		
工 事 請 負 費	610,915		
給 料	15,912	職員給与費 (4人)	35,234
手 当 等	14,641	基幹管路耐震化対策事業	258,918
法 定 福 利 費	4,681	測量等委託料	9,218
備 消 品 費	20	材料費	1,000
燃 料 費	76	県道路面復旧監督事務費負担金	300
委 託 料	9,218	工事請負費	248,400
材 料 費	1,000	矢作配水管更新 (令和4~5年度継続事業 継続費設定額 140,000)	
負 担 金	300	江之浦配水池等場内配管 φ 200mm L= 25m	
工 事 請 負 費	310,000	扇町配水管改良 φ 300mm L= 20m	
		飯泉配水管改良 φ 250mm L=160m	
		城山配水管改良 φ 200mm L= 80m	
		栄町配水管改良 φ 100mm L=180m	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		3 配水管新設改良費	146,915	162,042	△ 15,127
		4 施設改良費	113,116	266,124	△ 153,008

節		備 考	千円
区 分	金 額		
		老朽管対策事業 工事請負費 扇町配水管 φ 50mm L=130m 飯田岡配水管改良 φ 100mm L= 65m 浜町配水管改良 φ 75mm L=110m 蓮正寺配水管改良 φ 75mm L= 10m その他事務費	61,600 96
給 料	15,912	職員給与費 (4人)	35,763
手 当 等	14,504	管路新設改良事業 測量等委託料	59,759 1,419
法 定 福 利 費	5,347	配水管工事費負担金 工事請負費	17,000 41,340
備 消 品 費	20	板橋配水管新設 φ 75mm L= 80m	
燃 料 費	37	南町配水管新設 φ 50mm L= 90m	
委 託 料	1,419	その他配水管新設・改良	20,000
負 担 金	17,000	管路付属設備更新事業 工事請負費	9,396
工 事 請 負 費	92,676	消火栓新設 減圧弁更新等 他事業工事関連 工事請負費 板橋配水管 φ 50mm L=130m 栢山配水管 φ 50mm L= 60m 中里配水管 φ 50mm L= 60m 多古配水管新設 φ 200mm L= 45m 久野配水管改良 仕切弁 φ 100mm 1基 消火栓 φ 75mm 1基 その他事務費	41,940 57
給 料	7,956	職員給与費 (2人)	18,659
手 当 等	7,361	老朽化施設対策事業 工事請負費	94,457
法 定 福 利 費	3,342	中曽根補助水源地深井戸更新 (令和4~5年度継続事業 継続費設定額 125,900)	
工 事 請 負 費	94,457	局庁舎照明器具更新等	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		5 量 水 器 費	千円 3,127	千円 3,221	千円 △ 94
		6 固 定 資 産 購 入 費	789		789
		7 リ ー ス 債 務 支 払 額	14,029	11,258	2,771
	2	企 業 債 償 還 金	831,296	833,872	△ 2,576
		1 企 業 債 償 還 金	831,296	833,872	△ 2,576
	3	予 備 費	10,000	10,000	
		1 予 備 費	10,000	10,000	
		支 出 合 計	2,205,958	2,281,982	△ 76,024

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
量 水 器 費	3,127	
機 械 器 具 購 入 費	789	漏水探知機 (1台) 卓上PH・水質分析計 (1台)
リ ー ス 債 務 支 払 額	14,029	財務会計システム (令和4年度債務負担行為設定) 水道管路情報システム
企 業 債 償 還 金	831,296	



# 小田原市病院事業会計





令和4年度小田原市病院事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			千円 13,491,247	
	1 医業収益		11,880,313	
		1 入院収益	8,768,212	
		2 外来収益	3,007,902	
		3 その他医業収益	104,199	
	2 医業外収益		1,610,932	
		1 受取利息配当金	1	
		2 他会計負担金	1,400,000	
		3 補助金	58,457	
		4 長期前受金戻入	69,949	
		5 保育室事業収益	3,418	
		6 その他医業外収益	79,107	
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 病院事業費用			千円 13,766,242		
	1 医業費用		13,602,692		
		1 給 与 費	7,373,185		
		2 材 料 費	3,315,741		
		3 経 費	2,087,213		
		4 減 価 償 却 費	763,986		
		5 資 産 減 耗 費	18,950		
		6 研 究 研 修 費	43,617		
		2 医業外費用		123,549	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	13,065		
		2 保 育 室 事 業 費 用	32,713		
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	16,000		
		4 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	56,721		
		5 雑 損 失	5,050		
		3 特 別 損 失		35,001	
		1 臨 時 損 失	1		
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	35,000		
		4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000		

資本的收入及び支出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			千円 1,256,621	
	1 負 担 金		5,280	
		1 他会計負担金	5,280	
	2 企 業 債		1,249,900	
		1 企 業 債	1,249,900	
	3 返 還 金		1,440	
		1 返 還 金	1,440	
	4 寄 附 金		1	
1 寄 附 金		1		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			千円 2,049,929	
	1 建設改良費		1,821,314	
		1 施設改良費	1,031,390	
		2 固定資産購入費	550,000	
		3 リース債務支払額	239,924	
	2 企業債償還金		221,374	
		1 企業債償還金	221,374	
	3 貸 付 金		6,240	
		1 貸 付 金	6,240	
	4 基金造成費		1	
		1 基金造成費	1	
	5 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

# 令和4年度小田原市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当年度純損失 (△は当年度純損失)	△ 278,343
減価償却費	763,986
固定資産除却費	18,850
貸付金の返済免除	17,100
長期前払消費税等の増減額 (△は増加)	△ 86,031
引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,672
長期前受金戻入額	△ 69,949
支払利息	13,065
未収金の増減額 (△は増加)	189,780
未払金の増減額 (△は減少)	△ 57,725
預り金の増減額 (△は減少)	△ 301
たな卸資産の増減額 (△は増加)	940
小計	503,700
利息の支払額	△ 13,065
業務活動によるキャッシュ・フロー	490,635

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,344,094
貸付金の支出	△ 6,240
貸付金の回収による収入	1,440
国庫補助金等による収入	1,376
寄附金による収入	1
基金造成費による支出	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,347,518

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,249,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 221,374
一般会計からの繰入金による収入	5,280
リース債務の償還による支出	△ 218,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	815,561

資金増加額(又は減少額)	△ 41,322
資金期首残高	7,286,553
資金期末残高	7,245,231

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

### (1) 総 括

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費				
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手当等	退職給付費	計
本年度	損益勘定支弁職員	14	(329) 657	918	2,943,807	2,955,315	480,910	6,380,950
	資本勘定支弁職員		( ) 3		16,000	13,500		29,500
	合 計	14	(329) 660	918	2,959,807	2,968,815	480,910	6,410,450
前年度	損益勘定支弁職員	19	(318) 661	694	2,718,862	3,232,034	341,398	6,292,988
	資本勘定支弁職員		( ) 2		11,000	9,000		20,000
	合 計	19	(318) 663	694	2,729,862	3,241,034	341,398	6,312,988
比 較	損益勘定支弁職員	△ 5	(11) △ 4	224	224,945	△ 276,719	139,512	87,962
	資本勘定支弁職員		( ) 1		5,000	4,500		9,500
	合 計	△ 5	(11) △ 3	224	229,945	△ 272,219	139,512	97,462

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について示す。

手当等、退職給付費及び法定福利費には、引当金繰入額を含む。

区 分		法定福利費	合 計	備 考
本年度	損益勘定支弁職員	992,235	7,373,185	
	資本勘定支弁職員	6,000	35,500	
	合 計	998,235	7,408,685	
前年度	損益勘定支弁職員	1,021,063	7,314,051	
	資本勘定支弁職員	4,000	24,000	
	合 計	1,025,063	7,338,051	
比 較	損益勘定支弁職員	△ 28,828	59,134	
	資本勘定支弁職員	2,000	11,500	
	合 計	△ 26,828	70,634	

(単位 千円)

区分	手当等の内訳						
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
本年度	333,307	52,459	695,012	412,607	233,000	20,300	123,245
前年度	353,389	53,502	774,404	460,350	339,555	25,000	121,169
比較	△ 20,082	△ 1,043	△ 79,392	△ 47,743	△ 106,555	△ 4,700	2,076

区分	手当等の内訳						
	管理職員特別勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	住居手当	児童手当	宿日直手当
本年度	10	86,475	709,000	70,400	52,000	25,000	156,000
前年度	10	68,855	689,500	65,000	52,000	25,000	213,300
比較		17,620	19,500	5,400			△ 57,300

## (2) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費				
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手当等	退職給付費	計
本年度	損益勘定支弁職員	14	(6) 634	918	2,344,663	2,732,215	472,510	5,550,306
	資本勘定支弁職員		( ) 3		16,000	13,500		29,500
	合 計	14	(6) 637	918	2,360,663	2,745,715	472,510	5,579,806
前年度	損益勘定支弁職員	19	(5) 638	694	2,344,046	2,809,534	332,807	5,487,081
	資本勘定支弁職員		( ) 2		11,000	9,000		20,000
	合 計	19	(5) 640	694	2,355,046	2,818,534	332,807	5,507,081
比較	損益勘定支弁職員	△ 5	(1) △ 4	224	617	△ 77,319	139,703	63,225
	資本勘定支弁職員		( ) 1		5,000	4,500		9,500
	合 計	△ 5	(1) △ 3	224	5,617	△ 72,819	139,703	72,725

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について示す。

手当等、退職給付費及び法定福利費には、引当金繰入額を含む。

区分		法定福利費	合 計	備 考
本年度	損益勘定支弁職員	903,235	6,453,541	
	資本勘定支弁職員	6,000	35,500	
	合 計	909,235	6,489,041	
前年度	損益勘定支弁職員	930,663	6,417,744	
	資本勘定支弁職員	4,000	24,000	
	合 計	934,663	6,441,744	
比較	損益勘定支弁職員	△ 27,428	35,797	
	資本勘定支弁職員	2,000	11,500	
	合 計	△ 25,428	47,297	

(単位 千円)

区分	手当等の内訳						
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
本年度	288,007	52,459	607,012	412,607	200,000	20,300	123,245
前年度	286,289	53,502	664,104	460,350	201,055	25,000	121,169
比較	1,718	△ 1,043	△ 57,092	△ 47,743	△ 1,055	△ 4,700	2,076

区分	手当等の内訳						
	管理職員特別勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	住居手当	児童手当	宿日直手当
本年度	10	64,075	690,000	69,000	52,000	25,000	142,000
前年度	10	65,055	670,000	65,000	52,000	25,000	130,000
比較		△ 980	20,000	4,000			12,000



## (3) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					
		報 酬	給 料	手当等	退職給付費	計	
本年度	損益勘定支弁職員	(323) 23		599,144	223,100	8,400	830,644
	資本勘定支弁職員	( )					
	合 計	(323) 23		599,144	223,100	8,400	830,644
前年度	損益勘定支弁職員	(313) 23		374,816	422,500	8,591	805,907
	資本勘定支弁職員	( )					
	合 計	(313) 23		374,816	422,500	8,591	805,907
比較	損益勘定支弁職員	(10)		224,328	△ 199,400	△ 191	24,737
	資本勘定支弁職員	( )					
	合 計	(10)		224,328	△ 199,400	△ 191	24,737

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について示す。

手当等、退職給付費及び法定福利費には、引当金繰入額を含む。

区分	法定福利費	合 計	備 考
本年度	損益勘定支弁職員	89,000	919,644
	資本勘定支弁職員		
	合 計	89,000	919,644
前年度	損益勘定支弁職員	90,400	896,307
	資本勘定支弁職員		
	合 計	90,400	896,307
比較	損益勘定支弁職員	△ 1,400	23,337
	資本勘定支弁職員		
	合 計	△ 1,400	23,337

(単位 千円)

区分	手当等の内訳						
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
本年度	45,300		88,000		33,000		
前年度	67,100		110,300		138,500		
比較	△ 21,800		△ 22,300		△ 105,500		

区分	手当等の内訳						
	管理職員特別勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	住居手当	児童手当	宿日直手当
本年度		22,400	19,000	1,400			14,000
前年度		3,800	19,500				83,300
比較		18,600	△ 500	1,400			△ 69,300

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
	千円		千円		
給 料	229,945	1 給与改定に伴う 増 減 分			給与改定の状況 前年度 改定なし
		2 昇給に伴う 増 加 分	29,769		平均昇給率 1.27% 昇給職員数 580人
		3 その他の増減分	200,176	経営形態の変更に伴う科目 移動等による増	職員数の異動状況 (会計年度任用職員以外) 本年度 637人 (6) 前年度 640人 (5) 増減 △ 3 (1)
手 当 等	△ 272,219	1 給与改定に伴う 増 減 分	△ 60,858		
		2 昇給に伴う 増 加 分	21,512		
		3 その他の増減分	△ 232,873	経営形態の変更に伴う科目 移動等による減	

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について示す。

### 3 給料及び手当等の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	全職種
3年10月1日 現在	平均給料月額(円)	338,366	345,286	458,337	307,607	302,106	330,486
	平均年齢(歳)	43歳 5月	58歳 1月	41歳 9月	41歳	38歳 3月	39歳 7月
2年10月1日 現在	平均給料月額(円)	334,214	343,515	462,576	305,251	301,032	329,129
	平均年齢(歳)	43歳 3月	57歳 1月	42歳 9月	39歳10月	37歳11月	39歳 3月

区 分	本年度	前年度
平均給与月額(円)	531,365	523,974

#### (2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	一般会計の制度	
						一般行政職	技能労務職
高校卒	160,100	157,400			199,300	160,100	157,400
短大卒	175,000			201,700	232,700	175,000	
大学卒	189,900		320,100	206,900	239,400	189,900	

#### (3) 級別職員数

区 分	一般行政職(人)		技能労務職(人)		医療職(1)(人)		医療職(2)(人)		医療職(3)(人)	
	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級
3年10月1日 現在	1級	1	1級		1級	36	1級	6	1級	
	2級	5	2級		2級	18	2級	39 (3)	2級	171 (3)
	3級	8	3級		3級	29	3級	12	3級	210
	4級	9	4級		4級	19	4級	24	4級	12
	5級	4	5級	1	5級	1	5級	7	5級	2
	6級	4					6級	2	6級	2
	7級	3								
	8級	3								
	計	37	計	1	計	103	計	90 (3)	計	397 (3)
2年10月1日 現在	1級	2	1級		1級	30	1級	10	1級	
	2級	6	2級		2級	20	2級	42 (1)	2級	178 (2)
	3級	4	3級		3級	31	3級	8	3級	206
	4級	12	4級		4級	17	4級	26	4級	12
	5級	4	5級	1	5級	2	5級	8	5級	2
	6級	4					6級	1	6級	3
	7級	2								
	8級	2								
	計	36	計	1	計	100	計	95 (1)	計	401 (2)

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職給料表 (1) 一般行政職、 税務職、企業職、 栄養士、消防職、 幼稚園教育職、 その他の教育職	主事補 消防士	主 事 消防副士長	主 任	主 査	係 長 担当監	副課長 専門監	課 長	部 長 副部長 管理監
一般行政職給料表 (2) 技能労務職	一般の 技能職員 一般の 業務職員	技能職員 業務職員	技能主任 業務主任	上級 技能主任 上級 業務主任	職 長 技能主査 業務主査			
医療職給料表 (1) 医師職	医 師	医 長	科部長 担当部長	病院長補佐 診療部長 主任部長	病院長 理 事 副院長			
医療職給料表 (2) 医療技術職、 薬剤師	薬剤師 技 師	困難な業務 を行う薬剤 師、技師	主任薬剤師 主任技師	上級薬剤師 上級技師 主 査	副薬剤科部長 技師長 副技師長	薬剤科部長		
医療職給料表 (3) 保健師、助産師、 看護師、准看護師	准看護師	助産師 看護師	主任看護師 上級助産師 上級看護師	看護師長	上級看護師長	副院長 看護部長 副看護部長		

(4) 昇 給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	
本 年 度	職員数 (A) (人)	637	37	1	103	97	399	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	580	37	1	92	83	367	
	号級数別内訳	1号給 (人)	6			1	3	2
		2号給 (人)	38	3	1	2	9	23
		3号給 (人)	35	7			2	26
		4号給 (人)	386	16		89	46	235
		5号給 (人)	105	10			20	75
	6号給 (人)	10	1			3	6	
比 率 (B) / (A) (%)	91.1	100.0	100.0	89.3	85.6	92.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	640	37	1	103	94	405	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	596	36	1	92	89	378	
	号級数別内訳	1号給 (人)	5				2	3
		2号給 (人)	33	3	1	3	11	15
		3号給 (人)	49	4			5	40
		4号給 (人)	370	17		89	50	214
		5号給 (人)	126	10			18	98
	6号給 (人)	13	2			3	8	
比 率 (B) / (A) (%)	93.1	97.3	100.0	89.3	94.7	93.3		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		

備考 ( ) 内は、再任用職員について示す。

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職員の区分に 応じた調整額	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職員の区分に 応じた調整額	

(7) 地域手当

区 分	医療職(1)	その他の職種	
		小田原市全域	東京都特別区
支給対象地域			
支給率 (%)	16	10	20
支給対象職員数 (人)	103	533	1
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	16	10	20

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
給料総額に対する比率 (%)	27.7	0.7	0.0	85.6	8.2	11.9
支給対象職員の比率 (%) (令和3年10月1日現在)	85.3	8.1	0.0	98.1	76.9	91.5
代表的な特殊勤務手当の名称	医師手当 診療手当					

(9) その他の手当

扶養手当及び住居手当については、一般会計の制度と同じ。

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
通勤手当	異	新幹線等利用者の加算 病院の企業職員で、その利用が認められる特別料金等の額

継続費に関する調書

(単位 千円)

款 項	事 業 名	全 体 計 画				前前年度 未までの 支払義務 発生額	前年度 未までの 支払義務 発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度 未までの 支払義務 発生 予定額	翌年度 以降の 支払義務 発生 予定額	継続費の 総額に 対する 率	
		年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳								
				企 業 債	国 県 支 出 金							損 益 勘 定 留 保 資 金 等
1	新病院建設基本設計・実施事業	3	45,500		45,500		45,500		45,500		7.0	
		4	302,250	152,800	149,450			302,250	302,250		46.5	
		5	302,250	302,200	50					302,250		46.5
		計	650,000	455,000	195,000		45,500	302,250	347,750	302,250		100.0
	新病院建設(設計・交渉段階)コンストラクションマネジメント事業	3	4,000		4,000		4,000		4,000		5.9	
		4	30,000		30,000			30,000	30,000		44.1	
		5	34,000		34,000					34,000	50.0	
		計	68,000		68,000		4,000	30,000	34,000	34,000		100.0
	新病院建設に伴う埋蔵文化財調査事業	3	15,600	15,600			15,600		15,600		2.0	
		4	337,200	337,200				337,200	337,200		42.5	
		5	267,600	267,600						267,600	33.8	
		6	172,300	172,300						172,300	21.7	
計		792,700	792,700			15,600	337,200	352,800	439,900		100.0	
新病院建設開院支援事業	4	12,500		12,500			12,500	12,500		18.2		
	5	12,500		12,500					12,500	18.2		
	6	16,600		16,600					16,600	24.1		
	7	20,200		20,200					20,200	29.3		
	8	7,000		7,000					7,000	10.2		
	計	68,800		68,800			12,500	12,500	56,300		100.0	
新病院建設に伴う埋蔵文化財調査に係る山留壁設置等事業	3	90,000	90,000			90,000		90,000		30.0		
	4	210,000	210,000				210,000	210,000		70.0		
	計	300,000	300,000			90,000	210,000	300,000		100.0		

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	負担額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
			期間	金額	期間	金額	企業債	国県支出金	損益勘定留保資金等
パーソナルコンピュータ借上料(令和元年度設定分)	2,430	2,403	令和元年度から令和3年度まで	1,068	令和4年度から令和6年度まで	1,335			1,335
パーソナルコンピュータ借上料(令和2年度設定分)	3,614	2,412	令和2年度から令和3年度まで	536	令和4年度から令和7年度まで	1,876			1,876
パーソナルコンピュータ借上料(令和3年度設定分)	2,197	1,791	令和3年度		令和4年度から令和8年度まで	1,791			1,791
中央材料及び滅菌委託料	142,371	142,296	令和2年度から令和3年度まで	60,984	令和4年度から令和5年度まで	81,312			81,312
中央監視・防災設備運転保守及び警備委託料	246,988	245,850	令和2年度から令和3年度まで	98,340	令和4年度から令和5年度まで	147,510			147,510
洗濯委託料	75,558	74,910	令和2年度から令和3年度まで	29,964	令和4年度から令和5年度まで	44,946			44,946
清掃及び電話交換委託料	247,700	199,850	令和2年度から令和3年度まで	79,940	令和4年度から令和5年度まで	119,910			119,910
医療機器等保守委託料(5年)(令和2年度設定分)	36,508	36,464	令和2年度から令和3年度まで	9,116	令和4年度から令和6年度まで	27,348			27,348
放射線治療装置保守委託料	109,120	109,120	令和3年度		令和4年度から令和7年度まで	109,120			109,120
一般X線撮影装置保守委託料	13,520	13,517	令和3年度		令和4年度から令和7年度まで	13,517			13,517
心臓超音波診断装置保守委託料	13,200	13,200	令和3年度		令和4年度から令和7年度まで	13,200			13,200
手術室情報システム保守委託料	9,252	9,251	令和3年度		令和4年度から令和5年度まで	9,251			9,251
全身用コンピュータ断層撮影装置保守委託料	47,982	47,982	令和3年度		令和4年度から令和5年度まで	47,982			47,982
心臓カテーテル用検査装置保守委託料	13,054	12,980	令和3年度		令和4年度から令和5年度まで	12,980			12,980



事項	限度額	負担額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
			期	金額	期	金額	企業債	国県支出金	損益勘定 留保資金等
放射線画像装置 保守委託料	7,677	7,677			令和4年度から 令和7年度まで	7,677			7,677
移動型一般 X線撮影装置 保守委託料	5,360	5,360			令和4年度から 令和8年度まで	5,360			5,360
生理内視鏡 検査システム 保守委託料	22,636	22,636			令和4年度から 令和8年度まで	22,636			22,636
X線テレビシステム 保守委託料	3,372	3,372			令和4年度から 令和8年度まで	3,372			3,372
医療事務 委託料	1,100,690	994,076	令和3年度		令和4年度から 令和6年度まで	994,076			994,076
患者給食調理 委託料	367,568	340,340	令和2年度から 令和3年度まで	120,120	令和4年度から 令和5年度まで	220,220			220,220
診療材料物流管理 委託料	62,370	62,205	令和2年度から 令和3年度まで	24,882	令和4年度から 令和5年度まで	37,323			37,323
医薬品物流管理 委託料	35,285	35,063	令和2年度から 令和3年度まで	14,025	令和4年度から 令和5年度まで	21,038			21,038
院内保育委託料	64,400	64,400	令和3年度		令和4年度から 令和5年度まで	64,400			64,400
院内総合医療 情報システム 関連機器等借上料	1,076,687	1,076,402	令和2年度から 令和3年度まで	226,611	令和4年度から 令和7年度まで	849,791			849,791
院内総合医療 情報システム クライアント 端末等借上料	25,476	25,476			令和4年度から 令和7年度まで	25,476			25,476
褥瘡対策マットレス 借上料	9,075	9,075	令和3年度		令和4年度から 令和8年度まで	9,075			9,075
エアーマットレス 借上料	3,520	3,520			令和4年度から 令和8年度まで	3,520			3,520

令和3年度小田原市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 千円）

1 医業収益			
(1)入院収益	8,991,047		
(2)外来収益	3,074,981		
(3)その他医業収益	<u>100,387</u>	12,166,415	
2 医業費用			
(1)給与費	7,587,223		
(2)材料費	3,193,536		
(3)経費	1,993,607		
(4)減価償却費	787,469		
(5)資産減耗費	6,370		
(6)研究研修費	<u>36,914</u>	<u>13,605,119</u>	
医業損失			1,438,704
3 医業外収益			
(1)受取利息配当金	1		
(2)他会計負担金	1,400,000		
(3)補助金	161,690		
(4)長期前受金戻入	29,323		
(5)保育室事業収益	4,152		
(6)その他医業外収益	<u>78,892</u>	1,674,058	
4 医業外費用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	14,106		
(2)保育室事業費用	28,921		
(3)長期前払消費税 勘定償却	56,721		
(4)雑損失	<u>453,610</u>	<u>553,358</u>	<u>1,120,700</u>
経常損失			318,004
5 特別利益			
(1)過年度損益修正益	1		
(2)その他特別利益	<u>1,830,694</u>	1,830,695	
6 特別損失			
(1)固定資産除却費	379,435		
(2)臨時損失	1,093,275		
(3)過年度損益修正損	<u>35,000</u>	<u>1,507,710</u>	<u>322,985</u>
当年度純利益			4,981
前年度繰越利益剰余金			<u>3,744,881</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,749,862</u></u>

令和3年度小田原市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和4年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		262,853	
イ 立 木		28,559	
ウ 建 物	10,049,577		
減価償却累計額	<u>△ 7,679,072</u>	2,370,505	
エ 構 築 物	370,937		
減価償却累計額	<u>△ 336,210</u>	34,727	
オ 器 械 備 品	6,417,471		
減価償却累計額	<u>△ 4,934,200</u>	1,483,271	
カ 車 両	3,364		
減価償却累計額	<u>△ 1,804</u>	1,560	
キ リ ー ス 資 産	1,042,107		
減価償却累計額	<u>△ 269,156</u>	772,951	
ク 建 設 仮 勘 定		<u>330,271</u>	
有形固定資産合計			5,284,697

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 貸 付 金	46,340		
奨学金返済免除引当金	<u>△ 17,100</u>	29,240	
イ 長 期 前 払 消 費 税		197,264	
ウ 基 金		<u>4,246</u>	
投資その他の資産合計			<u>230,750</u>

固 定 資 産 合 計

5,515,447

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 7,286,553

(2) 未 収 金 3,228,636

貸 倒 引 当 金 △ 14,000 3,214,636

(3) 貯 蔵 品 31,343

流 動 資 産 合 計 10,532,532

資 産 合 計 16,047,979

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 757,153

充てるための企業債

企業債合計 757,153

(2) リース債務

624,476

(3) 引当金

ア 退職給付引当金 2,791,971

引当金合計

2,791,971

固定負債合計

4,173,600

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 221,374

充てるための企業債

企業債合計 221,374

(2) リース債務

231,032

(3) 未払金

917,733

(4) 引当金

ア 賞与引当金 364,009

イ 法定福利費引当金 64,463

引当金合計

428,472

(5) その他流動負債

ア 預り金 15,017

その他流動負債合計

15,017

流動負債合計

1,813,628

5 繰延収益

(1) 長期前受金

424,742

繰延収益合計

424,742

負債合計

6,411,970

資 本 の 部

6 資 本 金			4,872,662
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	29,996		
イ 寄 附 金	2,583		
ウ 補 助 金	<u>166,747</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		199,326	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	261,737		
イ 建 設 改 良 積 立 金	552,422		
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>3,749,862</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>4,564,021</u>	
剰 余 金 合 計			<u>4,763,347</u>
資 本 合 計			<u>9,636,009</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>16,047,979</u></u>

令和4年度小田原市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和5年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
（1）有形固定資産			
ア	土 地		262,853
イ	立 木		28,559
ウ	建 物	10,044,123	
	減価償却累計額	<u>△ 7,911,602</u>	2,132,521
エ	構 築 物	370,937	
	減価償却累計額	<u>△ 337,385</u>	33,552
オ	器 械 備 品	6,580,472	
	減価償却累計額	<u>△ 4,922,723</u>	1,657,749
カ	車 両	3,364	
	減価償却累計額	<u>△ 2,046</u>	1,318
キ	リ ー ス 資 産	1,014,297	
	減価償却累計額	<u>△ 429,344</u>	584,953
ク	建 設 仮 勘 定		<u>1,230,001</u>
	有形固定資産合計		5,931,506
（2）投資その他の資産			
ア	貸 付 金	34,040	
	奨学金返済免除引当金	<u>△ 11,520</u>	22,520
イ	長 期 前 払 消 費 税		278,015
ウ	基 金		<u>4,247</u>
	投資その他の資産合計		<u>304,782</u>
	固定資産合計		6,236,288
2 流 動 資 産			
（1）	現 金 預 金		7,245,231
（2）	未 収 金	3,037,479	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 17,000</u>	3,020,479
（3）	貯 蔵 品		<u>30,403</u>
	流動資産合計		<u>10,296,113</u>
	資産合計		<u><u>16,532,401</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

1,640,969

企業債合計

1,640,969

(2) リース債務

416,426

(3) 引当金

ア 退職給付引当金

2,791,971

引当金合計

2,791,971

固定負債合計

4,849,366

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

366,084

企業債合計

366,084

(2) リース債務

233,662

(3) 未払金

932,733

(4) 引当金

ア 賞与引当金

359,145

イ 法定福利費引当金

64,235

引当金合計

423,380

(5) その他流動負債

ア 預り金

14,716

その他流動負債合計

14,716

流動負債合計

1,970,575

5 繰延収益

(1) 長期前受金

354,795

繰延収益合計

354,795

負債合計

7,174,736

資 本 の 部

6 資 本 金			4, 872, 662
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	29, 995		
イ 寄 附 金	2, 583		
ウ 補 助 金	<u>166, 747</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		199, 325	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	261, 737		
イ 建 設 改 良 積 立 金	552, 422		
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>3, 471, 519</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>4, 285, 678</u>	
剰 余 金 合 計			<u>4, 485, 003</u>
資 本 合 計			<u>9, 357, 665</u>
負 債 資 本 合 計			<u>16, 532, 401</u>



## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～49年

構築物 10～50年

器械備品 2～21年

車両 2～6年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

##### (3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上する。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上する。

##### (5) 奨学金返済免除引当金

奨学金の返済免除による損失に備えるため、返済免除対象者となる採用者を見込み、返済免除予定相当額を計上する。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

#### 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ31,367千円、34,504千円である。

### Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 長期前受金収益化累計額 538,783千円

2 給与費に係る引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として411,710千円を支給する見込みであり、退職給付引当金411,710千円を取り崩す見込みである。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として1,112,483千円を支給する見込みであり、賞与引当金364,009千円を取り崩す見込みである。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、法定福利費として998,463千円を支払する見込みであり、法定福利費引当金64,463千円を取り崩す見込みである。

### Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

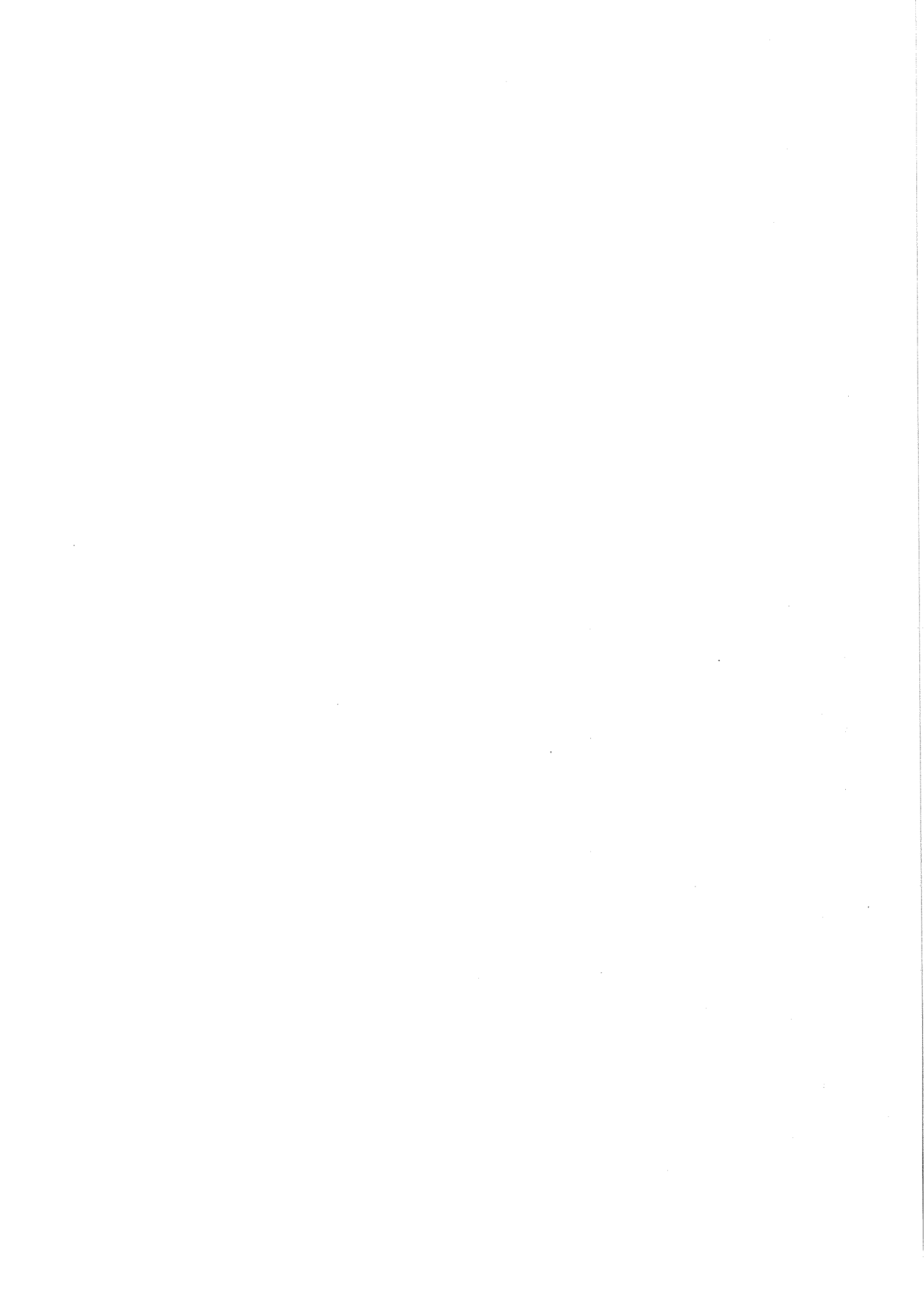
1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 リース会計に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。



令和4年度小田原市病院  
収益的收入  
収

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
1	病 院 事 業 収 益		13,491,247	13,319,988	171,259
	1	医 業 収 益	11,880,313	11,740,468	139,845
		1 入 院 収 益	8,768,212	8,405,767	362,445
		2 外 来 収 益	3,007,902	3,211,824	△ 203,922
		3 そ の 他 医 業 収 益	104,199	122,877	△ 18,678
	2	医 業 外 収 益	1,610,932	1,579,518	31,414
		1 受 取 利 息 配 当 金	1	1	
		2 他 会 計 負 担 金	1,400,000	1,400,000	
		3 補 助 金	58,457	60,566	△ 2,109

事業会計予算説明書  
及び支出  
入

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
入院収益	8,768,212	保険診療 1日平均           295人 一般診療 1日平均           31人 妊 婦 一 般	8,118,695 649,517 429,240 220,277
外来収益	3,007,902	保険診療 1日平均           868人 一般診療 1日平均           50人 妊 婦 一 般	2,879,112 128,790 59,778 69,012
室料差額収益	41,745	特別室A           7床 特別室B           8床 1人室              9床 2人室              60床	
医療相談収益	2,070	育児・健康相談料	
その他医業収益	60,384	一般証明料 診断書料 被服貸与料 医療器材料 死体処置料 産科医療補償制度掛金負担金 胞衣胎盤処理手数料	4,620 31,416 1,093 11,159 1,663 8,400 2,033
預 金 利 息	1		
一般会計負担金	1,400,000		
国庫補助金	23,726	国民健康保険調整交付金 臨床研修費補助金	13,264 10,462
県補助金	34,731	周産期救急医療事業費補助金 がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 地域医療介護総合確保基金事業費補助金 災害時医療救護体制活動費補助金	25,529 6,104 2,818 280

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		4 長期前受金戻入	千円 69,949	千円 29,323	千円 40,626
		5 保育室事業収益	3,418	4,533	△ 1,115
		6 その他医業外収益	79,107	85,095	△ 5,988
	3	特 別 利 益	2	2	
		1 過年度損益修正益	1	1	
		2 その他特別利益	1	1	
		計	13,491,247	13,319,988	171,259

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
長期前受金戻入	69,949	
保育室事業収益	3,418	
不用品売却収益	50	
使 用 料	6,164	公舎使用料 5,045 施設使用料 1,119
雑 入	72,893	自動販売機設置料 11,000 臨床試験・市販後調査受託研究費 8,000 介護保険主治医意見書作成料 4,659 テレビカードシステム設置料 5,190 駐車場収入 9,600 その他雑入 34,444
過年度損益修正益	1	
その他特別利益	1	

## 支

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	1	病 院 事 業 費 用	千円 13,766,242	千円 13,881,675	千円 △ 115,433
		1 医 業 費 用	13,602,692	13,339,057	263,635
		1 給 与 費	7,373,185	7,314,051	59,134
		2 材 料 費	3,315,741	3,027,254	288,487
		3 経 費	2,087,213	2,164,809	△ 77,596



出

節		備 考	千円
区 分	金 額		
	千円		
給 料	2,943,807	職員給与費 特別職(1人)	6,452,623
手 当 等	2,596,170	一般行政職(34人) 技能労務職(1人)	
報 酬	918	医療職(605人)	
法 定 福 利 費	928,000	会計年度任用職員給与費(346人) 市立病院運営審議会委員報酬(13人)	919,644 918
退 職 給 付 費	480,910		
賞 与 引 当 金 繰 入 額	359,145		
法定福利費引当金 繰 入 額	64,235		
薬 品 費	1,540,000		
診 療 材 料 費	1,660,000		
給 食 材 料 費	100,741		
医療消耗備品費	15,000		
厚 生 福 利 費	400	医療機器整備及び管理経費	437,568
報 償 費	34,800	修繕費 賃借料 委託料	89,750 53,250 294,568
旅 費 交 通 費	1,171	放射線画像配信装置保守 (令和4年度債務負担行為設定)	
職 員 被 服 費	4,750	移動型一般X線撮影装置保守 (令和4年度債務負担行為設定)	
備 消 品 費	56,895	生理内視鏡検査システム保守 (令和4年度債務負担行為設定)	
光 熱 水 費	257,821	X線テレビシステム保守 (令和4年度債務負担行為設定)	



節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
燃 料 費	185	ボイラ設備保守等	
		施設設備維持管理経費	579,673
食 糧 費	170	光熱水費	257,821
		修繕費	21,837
印 刷 製 本 費	4,545	委託料	300,015
		電算機器整備及び管理経費	35,778
修 繕 費	111,587	備用品費	10,838
		賃借料	1,576
公 課 費	8	委託料	23,364
		一般経費	1,005,674
保 險 料	22,733	賃借料	101,940
		委託料	744,929
賃 借 料	156,766	手数料・保険料等	158,805
		貸倒引当金繰入額	17,000
委 託 料	1,339,512	奨学金返済免除引当金繰入額	11,520
通 信 運 搬 費	13,471		
諸 会 費	10,530		
交 際 費	400		
原 材 料 費	3,410		
手 数 料	25,439		
広 告 料	2,100		
負 担 金	12,000		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	17,000		
奨 学 金 返 済 免 除 引 当 金 繰 入 額	11,520		

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		4 減 価 償 却 費	千円 763,986	千円 787,469	千円 △ 23,483
		5 資 産 減 耗 費	18,950	6,370	12,580
		6 研 究 研 修 費	43,617	39,104	4,513
	2	医 業 外 費 用	123,549	123,182	367
	1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	13,065	14,106	△ 1,041
	2	保 育 室 事 業 費 用	32,713	31,305	1,408

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
建 物 減 価 償 却 費	234,529	
構 築 物 減 価 償 却 費	1,175	
器 械 備 品 減 価 償 却 費	308,673	
車 両 減 価 償 却 費	243	
リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	219,366	
たな卸資産減耗費	100	
固定資産除却費	18,850	医療機器等除却費
研 究 材 料 費	150	
謝 金	300	
図 書 費	10,800	医学用等図書購入費
旅 費	11,519	
研 究 雑 費	20,848	
企 業 債 利 息	5,535	
一 時 借 入 金 利 息	1	
リ ー ス 資 産 利 息	7,529	
諸 経 費	32,713	保育室運営経費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		3 消費税及び地方消費税	千円 16,000	千円 16,000	千円
		4 長期前払消費税勘定償却	56,721	56,721	
		5 雑 損 失	5,050	5,050	
3		特 別 損 失	35,001	414,436	△ 379,435
	1	臨 時 損 失	1	1	
	2	過 年 度 損 益 損 修 正	35,000	35,000	
	○	固 定 資 産 除 却 費		379,435	△ 379,435
4		予 備 費	5,000	5,000	
	1	予 備 費	5,000	5,000	
		計	13,766,242	13,881,675	△ 115,433

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	16,000	
長 期 前 払 消 費 税 額 償 却	56,721	
不用品売却原価	50	
その他雑損失	5,000	
臨 時 損 失	1	
過 年 度 損 益 修 正 損	35,000	

資本的收入  
収

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1	資 本 的 収 入		千円 1,256,621	千円 205,611	千円 1,051,010
	1	負 担 金	5,280		5,280
		1 他 会 計 負 担 金	5,280		5,280
	2	企 業 債	1,249,900	200,000	1,049,900
		1 企 業 債	1,249,900	200,000	1,049,900
	3	返 還 金	1,440	2,860	△ 1,420
		1 返 還 金	1,440	2,860	△ 1,420
	4	寄 附 金	1	1	
		1 寄 附 金	1	1	
	○	補 助 金		2,750	△ 2,750
		計	1,256,621	205,611	1,051,010



及び支出  
入

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
一般会計負担金	5,280	
企 業 債	1,249,900	
奨 学 金 返 還 金	1,440	看護師等奨学金等貸付金返還金
寄 附 金	1	市立病院新病院建設基金寄附金

## 支

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1	資 本 的 支 出	千円 2,049,929	千円 794,496	千円 1,255,433
1	建 設 改 良 費	1,821,314	521,004	1,300,310
	1 施 設 改 良 費	1,031,390	89,500	941,890
	2 固 定 資 産 購 入 費	550,000	200,000	350,000
	3 リ ー ス 債 務 支 払 額	239,924	231,504	8,420
2	企 業 債 償 還 金	221,374	265,051	△ 43,677
	1 企 業 債 償 還 金	221,374	265,051	△ 43,677

出

節		備 考	千円
区 分	金 額		
	千円		
給 料	16,000	職員給与費 (3人)	35,500
		新病院建設経費	957,890
手 当 等	13,500	委託料	691,670
		新病院建設基本設計・実施設計策定事業費 (令和3~5年度継続事業 継続費設定額 650,000)	
法 定 福 利 費	6,000	新病院建設 (設計・交渉段階) コンストラクションマネジメント事業費 (令和3~5年度継続事業 継続費設定額 68,000)	
委 託 料	711,670	新病院建設に伴う埋蔵文化財調査事業費 (令和3~6年度継続事業 継続費設定額 792,700)	
工 事 請 負 費	277,020	新病院建設開院支援事業費 (令和4~8年度継続事業 継続費設定額 68,800)	
賃 借 料	7,200	新病院建設に伴う環境影響調査	
		工事請負費	259,020
		新病院建設に伴う埋蔵文化財調査に係る山留壁設置等事業費 (令和3~4年度継続事業 継続費設定額 300,000)	
		仮設駐車場整備等	
		賃借料	7,200
		一般経費	38,000
		委託料	20,000
		工事請負費	18,000
機 械 器 具 購 入 費	550,000	血管造影撮影装置等	
リ ー ス 債 務 支 払 額	239,924	院内総合医療情報システムクライアント端末等借上料 (令和4年度債務負担行為設定)	
		エアーマットレス借上料 (令和4年度債務負担行為設定)	
		褥瘡対策マットレス借上料等	
企 業 債 償 還 金	221,374		

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3	貸 付 金	6,240	7,440	△ 1,200
		1 貸 付 金	6,240	7,440	△ 1,200
	4	基 金 造 成 費	1	1	
		1 基 金 造 成 費	1	1	
	5	予 備 費	1,000	1,000	
		1 予 備 費	1,000	1,000	
		計	2,049,929	794,496	1,255,433

節		備 考
区 分	金 額	
貸 付 金	6,240	看護師等奨学金貸付金 5,520 修学生活資金貸付金 720
基 金 造 成 費	1	市立病院新病院建設基金積立金



# 小田原市下水道事業会計





令和4年度小田原市下水道事業会計予算実施計画  
 収益的収入及び支出  
 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			千円 6,373,495	
	1 営業収益		4,173,254	
		1 下水道使用料	3,614,904	
		2 雨水処理負担金	558,000	
		3 その他営業収益	350	
	2 営業外収益		2,200,240	
		1 他会計補助金	1,128,000	
		2 長期前受金戻入	1,034,755	
		3 負 担 金	37,246	
		4 雑 収 益	239	
	3 特別利益		1	
1 過年度損益修正益		1		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費用			千円 6,406,383		
	1 営業費用		5,692,871		
		1 管 渠 費	223,737		
		2 ポ ン プ 場 費	34,656		
		3 下 水 道 管 理 セ ン タ ー 費	105,443		
		4 普 及 指 導 費	68,224		
		5 業 務 費	143,049		
		6 総 係 費	146,318		
		7 流 域 下 水 道 維 持 管 理 費 負 担 金	1,682,778		
		8 減 価 償 却 費	3,274,246		
		9 資 産 減 耗 費	14,420		
		2 営業外費用		691,049	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	583,182		
		2 会 館 運 営 費	28,130		
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	79,731		
		4 雑 支 出	6		
		3 特別損失		2,463	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	2,462		
		2 そ の 他 特 別 損 失	1		
		4 予 備 費		20,000	
	1 予 備 費		20,000		

資本的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 3,302,409	
	1 企業債		2,256,200	
		1 企業債	2,256,200	
	2 他会計出資金		414,000	
		1 他会計出資金	414,000	
	3 国庫補助金		626,681	
		1 国庫補助金	626,681	
	4 負担金等		5,441	
		1 受益者負担金	3,542	
		2 その他負担金等	1,899	
5 長期貸付金償還		87		
	1 長期貸付金償還金	87		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 5,711,004	
	1 建設改良費		2,444,617	
		1 管路建設費	928,889	
		2 管路改良費	1,001,602	
		3 ポンプ場建設改良費	195,000	
		4 その他建設改良費	31,148	
		5 流域下水道建設費負担金	287,978	
	2 企業債償還金		3,256,387	
		1 建設企業債元金償還金	2,596,849	
		2 資本費平準化債元金償還金	659,538	
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

# 令和4年度小田原市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当年度純損失 (△は当年度純損失)	△ 98,331
減価償却費	3,274,246
固定資産除却費	10,420
引当金の増減額 (△は減少)	17,404
長期前受金戻入額	△ 1,034,755
支払利息	583,182
未収金の増減額 (△は増加)	△ 51,793
未払金の増減額 (△は減少)	△ 436,227
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>△ 502</u>
小計	2,263,644
利息の支払額	<u>△ 583,182</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,680,462

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,496,690
無形固定資産の取得による支出	△ 265,712
国庫補助金等による収入	626,681
工事負担金等による収入	5,441
貸付金の回収による収入	<u>87</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,130,193

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	2,500,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,256,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,256,387
他会計からの出資による収入	<u>414,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 586,187

資金増加額(又は減少額)	△ 35,918
資金期首残高	<u>2,290,675</u>
資金期末残高	2,254,757

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

### (1) 総 括

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費				
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手当等	退職給付費	計
本年度	損益勘定支弁職員	16	(17) 22	21,994	87,120	69,831	19,644	198,589
	資本勘定支弁職員		(1) 18	1,350	76,908	61,533		139,791
	合 計	16	(18) 40	23,344	164,028	131,364	19,644	338,380
前年度	損益勘定支弁職員	12	(20) 20	30,458	79,421	64,956	35,877	210,712
	資本勘定支弁職員		(1) 18	2,023	79,438	65,833		147,294
	合 計	12	(21) 38	32,481	158,859	130,789	35,877	358,006
比較	損益勘定支弁職員	4	(△3) 2	△ 8,464	7,699	4,875	△ 16,233	△ 12,123
	資本勘定支弁職員		( )	△ 673	△ 2,530	△ 4,300		△ 7,503
	合 計	4	(△3) 2	△ 9,137	5,169	575	△ 16,233	△ 19,626

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について示す。

手当等、退職給付費及び法定福利費には、引当金繰入額を含む。

区分		法定福利費	合 計	備 考
本年度	損益勘定支弁職員	31,531	230,120	
	資本勘定支弁職員	28,438	168,229	
	合 計	59,969	398,349	
前年度	損益勘定支弁職員	34,566	245,278	
	資本勘定支弁職員	29,933	177,227	
	合 計	64,499	422,505	
比較	損益勘定支弁職員	△ 3,035	△ 15,158	
	資本勘定支弁職員	△ 1,495	△ 8,998	
	合 計	△ 4,530	△ 24,156	

(単位 千円)

区分	手当等の内訳						
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
本年度	16,878	4,785	42,412	28,792	20,139	63	7,882
前年度	16,750	4,581	44,191	27,911	21,350	87	7,112
比較	128	204	△ 1,779	881	△ 1,211	△ 24	770

区分	手当等の内訳						
	管理職員特別勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	住居手当	児童手当	宿日直手当
本年度	48	3,538	24		3,758	3,045	
前年度	41	2,338	27		3,551	2,850	
比較	7	1,200	△ 3		207	195	

## (2) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費				
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手当等	退職給付費	計
本年度	損益勘定支弁職員	16	( ) 19	304	81,509	65,030	19,644	166,487
	資本勘定支弁職員		( ) 18		76,908	61,263		138,171
	合 計	16	( ) 37	304	158,417	126,293	19,644	304,658
前年度	損益勘定支弁職員	12	(1) 18	727	75,805	58,607	35,493	170,632
	資本勘定支弁職員		( ) 18		79,438	65,393		144,831
	合 計	12	(1) 36	727	155,243	124,000	35,493	315,463
比較	損益勘定支弁職員	4	(△1) 1	△ 423	5,704	6,423	△ 15,849	△ 4,145
	資本勘定支弁職員		( )		△ 2,530	△ 4,130		△ 6,660
	合 計	4	(△1) 1	△ 423	3,174	2,293	△ 15,849	△ 10,805

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について示す。

手当等、退職給付費及び法定福利費には、引当金繰入額を含む。

区分		法定福利費	合 計	備 考
本年度	損益勘定支弁職員	28,272	194,759	
	資本勘定支弁職員	28,153	166,324	
	合 計	56,425	361,083	
前年度	損益勘定支弁職員	29,551	200,183	
	資本勘定支弁職員	29,534	174,365	
	合 計	59,085	374,548	
比較	損益勘定支弁職員	△ 1,279	△ 5,424	
	資本勘定支弁職員	△ 1,381	△ 8,041	
	合 計	△ 2,660	△ 13,465	

(単位 千円)

区分	手当等の内訳						
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
本年度	16,316	4,785	38,238	28,792	20,139	63	7,882
前年度	16,388	4,581	38,199	27,911	21,350	87	7,112
比較	△ 72	204	39	881	△ 1,211	△ 24	770

区分	手当等の内訳						
	管理職員特別勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	住居手当	児童手当	宿日直手当
本年度	48	3,203	24		3,758	3,045	
前年度	41	1,903	27		3,551	2,850	
比較	7	1,300	△ 3		207	195	



## (3) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					
		報 酬	給 料	手当等	退職給付費	計	
本年度	損益勘定支弁職員	(17) 3	21,690	5,611	4,801		32,102
	資本勘定支弁職員	(1)	1,350		270		1,620
	合 計	(18) 3	23,040	5,611	5,071		33,722
前年度	損益勘定支弁職員	(19) 2	29,731	3,616	6,349	384	40,080
	資本勘定支弁職員	(1)	2,023		440		2,463
	合 計	(20) 2	31,754	3,616	6,789	384	42,543
比較	損益勘定支弁職員	(△2) 1	△ 8,041	1,995	△ 1,548	△ 384	△ 7,978
	資本勘定支弁職員	( )	△ 673		△ 170		△ 843
	合 計	(△2) 1	△ 8,714	1,995	△ 1,718	△ 384	△ 8,821

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について示す。

手当等、退職給付費及び法定福利費には、引当金繰入額を含む。

区分	法定福利費	合 計	備 考	
本年度	損益勘定支弁職員	3,259	35,361	
	資本勘定支弁職員	285	1,905	
	合 計	3,544	37,266	
前年度	損益勘定支弁職員	5,015	45,095	
	資本勘定支弁職員	399	2,862	
	合 計	5,414	47,957	
比較	損益勘定支弁職員	△ 1,756	△ 9,734	
	資本勘定支弁職員	△ 114	△ 957	
	合 計	△ 1,870	△ 10,691	

(単位 千円)

区分	手当等の内訳						
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
本年度	562		4,174				
前年度	362		5,992				
比較	200		△ 1,818				

区分	手当等の内訳						
	管理職員特別勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	住居手当	児童手当	宿日直手当
本年度		335					
前年度		435					
比較		△ 100					

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
	千円		千円		
給 料	5,169	1 給与改定に伴う 増 減 分			給与改定の状況 前年度 改定なし
		2 昇給に伴う 増 加 分	1,803		平均昇給率 1.13% 昇給職員数 37人
		3 その他の増減分	3,366	会計年度任用職員以外の職 員の異動等に係る増減分  1,371  会計年度任用職員の職員数 の増等に係る増分  1,995	職員数の異動状況 (会計年度任用職員以外) 本年度 37人 ( ) 前年度 36人 (1) 増減 1 (△1)
手 当 等	575	1 給与改定に伴う 増 減 分	△ 3,615		
		2 昇給に伴う 増 加 分	1,207		
		3 その他の増減分	2,983	会計年度任用職員以外の職 員の異動等に係る増減分  4,701  会計年度任用職員の勤務時 間の減等に係る減分  △ 1,718	

### 3 給料及び手当等の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
3年10月1日現在	平均給料月額 (円)	334,187
	平均年齢 (歳)	43歳11月
2年10月1日現在	平均給料月額 (円)	336,364
	平均年齢 (歳)	44歳 2月

区 分	本年度	前年度
平均給与月額 (円)	483,412	486,766

#### (2) 初任給 (単位 円)

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	160,100	160,100
短大卒	175,000	175,000
大学卒	189,900	189,900

#### (3) 級別職員数

区 分	一般行政職 (人)	
3年10月1日現在	1級	1
	2級	5
	3級	5 (1)
	4級	8
	5級	6
	6級	4
	7級	2
	8級	2
	計	33 (1)
2年10月1日現在	1級	1
	2級	5
	3級	5 (1)
	4級	9
	5級	6
	6級	2
	7級	3
	8級	2
	計	33 (1)

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職給料表 (1) 一般行政職、 税務職、企業職、 栄養士、消防職、 幼稚園教育職、 その他の教育職	主事補 消防士	主 事 消防副士長	主 任	主 査	係 長 担当監	副課長 専門監	課 長	部 長 副部長 管理監

(4) 昇 給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	37	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	37	
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	6
		3号給 (人)	4
		4号給 (人)	19
		5号給 (人)	7
		6号給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	36	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	36	
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	4
		3号給 (人)	5
		4号給 (人)	18
		5号給 (人)	8
		6号給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		

備考 ( ) 内は、再任用職員について示す。

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職員の区分に 応じた調整額	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職員の区分に 応じた調整額	

(7) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.02
支給対象職員の比率 (%) (令和3年10月1日現在)	3.0
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊作業手当

(8) その他の手当

地域手当、扶養手当、住居手当及び通勤手当については、一般会計の制度と同じ。

継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

款 項	事 業 名	全 体 計 画				前 前 年 度 末 末 支 支 払 払 義 義 務 務 発 発 生 生 額 額	前 年 度 度 末 末 支 支 払 払 義 義 務 務 発 発 生 生 額 額 (見 込 込) 額 額	当 該 年 年 度 度 支 支 払 払 義 義 務 務 予 予 定 定 額 額	当 該 年 年 度 度 末 末 支 支 払 払 義 義 務 務 予 予 定 定 額 額	翌 年 年 度 度 以 以 降 降 義 義 務 務 予 予 定 定 額 額	継 続 費 費 の の 進 進 捗 捗 率 率	
		年 年 度 度	年 年 割 割 額 額	左 の の 財 財 源 源 内 内 訳 訳								
				企 企 業 業 債 債	国 国 県 県 支 支 出 出 金 金							損 損 益 益 勘 勘 定 定 留 留 保 保 資 資 金 金 等 等
1	資 建 本 設	下 水 道 事 業 計 画 改 定 事 業	4	4,000			4,000		4,000	4,000		23.5
			5	13,000			13,000				13,000	76.5
			計	17,000			17,000		4,000	4,000	13,000	100.0
	的 改	栢 山 雨 水 幹 線 (飯 田 岡 地 内) 整 備 事 業	2	8,448	4,200	4,224	24		8,448	8,448		40.7
			3									
			4	12,285	6,100	6,143	42		12,285	12,285		59.3
			計	20,733	10,300	10,367	66		8,448	12,285	20,733	100.0
			支 良	2	12,705			12,705	2,638	10,067		12,705
	出 費	維 持 管 理 官 民 連 携 導 入 支 援 事 業	3	2,300			2,300		2,300		2,300	13.6
			4	1,880			1,880			1,880	1,880	11.1
			計	16,885			16,885	2,638	12,367	1,880	16,885	100.0

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	負担額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
			期間	金額	期間	金額	企業債	国県支出金	損益勘定 留保資金等
有毒ガス検知器 借上料	292	292	令和2年度から 令和3年度まで	73	令和4年度から 令和6年度まで	219			219
下水道管理センター 等施設管理委託料	210,000	209,883	令和3年度		令和4年度から 令和6年度まで	209,883			209,883
下水道管路包括的 維持管理委託料	1,189,600	1,189,600			令和4年度から 令和8年度まで	1,189,600		82,038	1,107,562
パーソナル コンピュータ 借上料 (平成30年度設定分)	4,400	3,832	平成30年度から 令和3年度まで	2,508	令和4年度から 令和5年度まで	1,324			1,324
パーソナル コンピュータ 借上料 (令和元年度設定分)	1,679	1,679	令和元年度から 令和3年度まで	746	令和4年度から 令和6年度まで	933			933
パーソナル コンピュータ 借上料 (令和2年度設定分)	11,787	10,905	令和2年度から 令和3年度まで	8,511	令和4年度から 令和7年度まで	2,394			2,394
パーソナル コンピュータ 借上料 (令和3年度設定分)	46,181	44,725	令和3年度		令和4年度から 令和8年度まで	44,725			44,725
パーソナル コンピュータ 借上料 (令和4年度設定分)	10,352	10,352			令和4年度から 令和9年度まで	10,352			10,352
軽貨物自動車 借上料 (令和元年度設定分)	1,912	1,152	令和元年度から 令和3年度まで	708	令和4年度から 令和5年度まで	444			444
軽貨物自動車 借上料 (令和3年度設定分)	2,089	1,137	令和3年度		令和4年度から 令和7年度まで	1,137			1,137
軽貨物自動車 借上料 (令和4年度設定分)	2,157	2,157			令和4年度から 令和9年度まで	2,157			2,157
小型貨物自動車 借上料	1,193	959	令和元年度から 令和3年度まで	590	令和4年度から 令和5年度まで	369			369



事 項	限度額	負担額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 県 支 出 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
水洗便所改造等 資金融資あっせん 利子補給金 (令和2年度設定分)	融 資 額 (4,000千 円を上 する)年 につき5.0%の割 り出し た利子 相当額	5	令和2年度から 令和3年度まで	3	令和4年度から 令和5年度まで	2			2
水洗便所改造等 資金融資あっせん 利子補給金 (令和3年度設定分)	融 資 額 (4,000千 円を上 する)年 につき5.0%の割 り出し た利子 相当額		令 和 3 年 度		令和4年度から 令和6年度まで	限度額に 同じ			限度額に同じ
水洗便所改造等 資金融資あっせん 利子補給金 (令和4年度設定分)	融 資 額 (4,000千 円を上 する)年 につき5.0%の割 り出し た利子 相当額				令和4年度から 令和7年度まで	限度額に 同じ			限度額に同じ
水洗便所改造等 資金融資あっせん 損失補償 (令和元年度設定分)	元 金 に つ いて償 いられ ない (4,000 千円を 上す と) 相当額	367	令和元年度から 令和3年度まで		令和4年度から 令和5年度まで	367			367
水洗便所改造等 資金融資あっせん 損失補償 (令和2年度設定分)	元 金 に つ いて償 いられ ない (4,000 千円を 上す と) 相当額	312	令和2年度から 令和3年度まで		令和4年度から 令和6年度まで	312			312
水洗便所改造等 資金融資あっせん 損失補償 (令和3年度設定分)	元 金 に つ いて償 いられ ない (4,000 千円を 上す と) 相当額		令 和 3 年 度		令和4年度から 令和7年度まで	限度額に 同じ			限度額に同じ
水洗便所改造等 資金融資あっせん 損失補償 (令和4年度設定分)	元 金 に つ いて償 いられ ない (4,000 千円を 上す と) 相当額				令和4年度から 令和8年度まで	限度額に 同じ			限度額に同じ

令和3年度小田原市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益			
(1)下水道使用料	3,262,843		
(2)雨水処理負担金	566,550		
(3)その他営業収益	<u>371</u>	3,829,764	
2 営業費用			
(1)管渠費	189,415		
(2)ポンプ場費	31,194		
(3)下水道管一 セメント	115,321		
(4)普及指導費	70,553		
(5)業務費	152,150		
(6)総係費	148,153		
(7)流域下水道 維持管理費負担金	1,554,660		
(8)減価償却費	3,263,696		
(9)資産減耗費	<u>432,385</u>	<u>5,957,527</u>	
営業損失			2,127,763
3 営業外収益			
(1)他会計補助金	1,148,950		
(2)長期前受金戻入	1,029,394		
(3)負担金	37,246		
(4)雑収益	<u>320</u>	2,215,910	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	642,788		
(2)会館運営費	26,771		
(3)雑支出	<u>43,386</u>	<u>712,945</u>	<u>1,502,965</u>
経常損失			624,798
5 特別利益			
(1)過年度損益修正益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1)過年度損益修正損	930		
(2)その他特別損失	<u>1</u>	<u>931</u>	<u>△ 930</u>
当年度純損失			623,868
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>623,868</u></u>

令和3年度小田原市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和4年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		714,622
イ 建 物	706,574	
減価償却累計額	<u>△ 236,306</u>	470,268
ウ 構 築 物	95,957,686	
減価償却累計額	<u>△ 16,931,413</u>	79,026,273
エ 機 械 及 び 装 置	3,280,043	
減価償却累計額	<u>△ 1,568,259</u>	1,711,784
オ 車 両 及 び 運 搬 具	353	
減価償却累計額	<u>△ 203</u>	150
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	10,310	
減価償却累計額	<u>△ 1,240</u>	9,070
キ 建 設 仮 勘 定		<u>79,446</u>

有形固定資産合計

82,011,613

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権		4,739,806
イ その他無形固定資産		<u>1,500</u>

無形固定資産合計

4,741,306

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長 期 貸 付 金		<u>1,586</u>
-------------	--	--------------

投資その他の資産合計

1,586

固定資産合計

86,754,505

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,290,675
(2) 未 収 金	639,209	
貸倒引当金	<u>△ 10,141</u>	629,068
(3) 貯 蔵 品		1,039
(4) 短 期 貸 付 金		<u>79</u>

流動資産合計

2,920,861

資産合計

89,675,366

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>34,966,272</u>	
企業債合計		34,966,272

(2) 引当金

ア 退職給付引当金	<u>106,229</u>	
引当金合計		<u>106,229</u>
固定負債合計		35,072,501

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,312,222</u>	
企業債合計		3,312,222

(2) 未払金 981,034

(3) 引当金

ア 賞与引当金	24,597	
イ 法定福利費引当金	<u>9,850</u>	
引当金合計		34,447

(4) その他流動負債 26,225

流動負債合計 4,353,928

5 繰延収益

(1) 長期前受金 28,263,379

繰延収益合計 28,263,379

負債合計 67,689,808

資 本 の 部

6 資 本 金		21,122,620
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 国 県 補 助 金	92,930	
資 本 剰 余 金 合 計		92,930
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 減 債 積 立 金	696,676	
イ 建 設 改 良 積 立 金	697,200	
ウ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	623,868	
利 益 剰 余 金 合 計		770,008
剰 余 金 合 計		862,938
資 本 合 計		21,985,558
負 債 資 本 合 計		89,675,366

令和4年度小田原市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和5年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア	地		714,622
イ	建 物	706,574	
	減価償却累計額	<u>△ 259,790</u>	446,784
ウ	構 築 物	97,700,457	
	減価償却累計額	<u>△ 19,800,864</u>	77,899,593
エ	機 械 及 び 装 置	3,381,602	
	減価償却累計額	<u>△ 1,659,914</u>	1,721,688
オ	車 両 及 び 運 搬 具	353	
	減価償却累計額	<u>△ 245</u>	108
カ	工 具、器 具 及 び 備 品	10,310	
	減価償却累計額	<u>△ 1,851</u>	8,459
キ	建 設 仮 勘 定		<u>137,989</u>
	有形固定資産合計		80,929,243
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア	施 設 利 用 権		4,783,853
イ	そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>1,500</u>
	無形固定資産合計		4,785,353
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア	長 期 貸 付 金		<u>1,420</u>
	投資その他の資産合計		<u>1,420</u>
	固定資産合計		85,716,016
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
			2,254,757
(2) 未 収 金			
		691,002	
	貸倒引当金	<u>△ 4,387</u>	686,615
(3) 貯 蔵 品			
			1,541
(4) 短 期 貸 付 金			
			<u>158</u>
	流動資産合計		<u>2,943,071</u>
	資産合計		<u><u>88,659,087</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>34,158,020</u>	
企業債合計		34,158,020

(2) 引当金

ア 退職給付引当金	<u>125,873</u>	
引当金合計		<u>125,873</u>
固定負債合計		34,283,893

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,120,287</u>	
企業債合計		3,120,287

(2) 未払金 1,037,918

(3) 引当金

ア 賞与引当金	24,244	
イ 法定福利費引当金	<u>4,547</u>	
引当金合計		28,791

(4) その他流動負債 26,225

流動負債合計 4,213,221

5 繰延収益

(1) 長期前受金 27,860,746

繰延収益合計 27,860,746

負債合計 66,357,860

資 本 の 部

6 資 本 金		21,536,620
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 国 県 補 助 金	92,930	
資 本 剰 余 金 合 計		92,930
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 減 債 積 立 金	696,676	
イ 建 設 改 良 積 立 金	697,200	
ウ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	722,199	
利 益 剰 余 金 合 計		671,677
剰 余 金 合 計		764,607
資 本 合 計		22,301,227
負 債 資 本 合 計		88,659,087



## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

車両及び運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 4～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 45年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

なお、会計基準変更時差異（294,652千円）については、平成28年度から省令で定める退職給付引当金の経過措置に係る限度内の年度数（15年度）で、均等に分割して、費用処理する。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上する。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上する。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II. 予定貸借対照表等関連

1 長期前受金収益化累計額 7,705,579千円

2 給与費に係る引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として24,803千円を支給する見込みであるため、退職給付引当金24,803千円を取り崩す見込みである。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として71,557千円を支給する見込みであるため、賞与引当金24,597千円を取り崩す見込みである。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、法定福利費として65,272千円を支払する見込みであるため、法定福利費引当金9,850千円を取り崩す見込みである。

3 損失補償債務

水洗便所改造等資金融資あっせん規程における融資資金について、損失補償債務を負っている。

## III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	13,497千円
1年超	31,490千円
計	44,987千円



令和4年度小田原市  
収益的収入  
収

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
1	下 水 道 事 業 収 益		6,373,495	6,371,980	1,515
	1	営 業 収 益	4,173,254	4,156,048	17,206
		1 下 水 道 使 用 料	3,614,904	3,589,127	25,777
		2 雨 水 処 理 負 担 金	558,000	566,550	△ 8,550
		3 そ の 他 営 業 収 益	350	371	△ 21
	2	営 業 外 収 益	2,200,240	2,215,931	△ 15,691
		1 他 会 計 補 助 金	1,128,000	1,148,950	△ 20,950
		2 長 期 前 受 金 戻 入	1,034,755	1,029,394	5,361
		3 負 担 金	37,246	37,246	
		4 雑 収 益	239	341	△ 102
	3	特 別 利 益	1	1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	
		収 入 合 計	6,373,495	6,371,980	1,515

下水道事業会計予算説明書  
及び支出  
入

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
下 水 道 使 用 料	3,614,904	酒匂川左岸処理区 (58,174戸) 3,169,896 酒匂川右岸処理区 (15,338戸) 445,008
雨 水 処 理 負 担 金	558,000	
手 数 料	350	指定工事店登録等 (110件)
一 般 会 計 補 助 金	1,128,000	
長 期 前 受 金 戻 入	1,034,755	
負 担 金	37,246	酒匂川流域下水道処理場所在地負担金
不 用 品 売 却 収 益	1	
そ の 他 雑 収 益	238	行政財産使用料等
過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	1	下 水 道 事 業 費 用	千円 6,406,383	千円 6,747,341	千円 △ 340,958
	1	営 業 費 用	5,692,871	5,973,801	△ 280,930
	1	管 渠 費	223,737	205,631	18,106
	2	ポ ン プ 場 費	34,656	33,443	1,213

出

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
給 料	10,635	職員給与費 (2人)	19,497
手 当 等	6,574	会計年度任用職員給与費 (2人)	3,853
賞与引当金繰入額	1,524	管渠維持管理経費	200,387
報 酬	1,012	委託料	138,381
法 定 福 利 費	3,309	下水道管路包括的維持管理 (令和4年度債務負担行為設定)	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	296	流量計遠隔監視等	
旅 費	27	賃借料	211
備 消 品 費	85	有毒ガス検知器借上料	73
燃 料 費	17	土地借上料	138
光 熱 水 費	1,021	施設修繕関係費	51,965
通 信 運 搬 費	1,103	管渠施設修繕費	46,128
委 託 料	138,381	材料費	5,837
賃 借 料	211	動力費	3,336
修 繕 費	46,304	人孔調整工事請負費	4,000
動 力 費	3,336	その他維持管理経費	2,494
材 料 費	5,837		
負 担 金	65		
工 事 請 負 費	4,000		
給 料	3,966	職員給与費 (1人)	8,673
手 当 等	2,554	ポンプ場維持管理経費	25,983
		委託料	16,905
		電気計装設備点検	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		3 下水道管理センター費	105,443	125,265	△ 19,822



節		備 考	千円
区 分	金 額		
賞与引当金繰入額	589	自家用電気工作物保安管理 運転管理 施設修繕費 動力費 その他維持管理経費	
法定福利費	1,434		2,150
法定福利費 引当金繰入額	130		5,915
備 消 品 費	100		1,013
燃 料 費	223		
光 熱 水 費	23		
通 信 運 搬 費	419		
委 託 料	16,905		
修 繕 費	2,398		
動 力 費	5,915		
給 料	3,966		職員給与費 (1人)
		会計年度任用職員給与費 (1人)	1,219
手 当 等	2,689	下水道管理センター維持管理経費	93,008
		施設管理等委託料	68,678
賞与引当金繰入額	657	施設修繕関係費	3,623
		動力費	20,000
報 酬	1,012	その他維持管理経費	707
		寿町ふれあい広場管理経費	2,416
法定福利費	1,555	管理委託料	2,233
		施設修繕関係費等	183
法定福利費 引当金繰入額	140		
旅 費	27		
備 消 品 費	327		
燃 料 費	76		
光 熱 水 費	51		
通 信 運 搬 費	247		
委 託 料	70,911		
修 繕 費	3,700		

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		4 普 及 指 導 費	68,224	72,214	△ 3,990
		5 業 務 費	143,049	164,297	△ 21,248

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円	千円	
動 力 費	20,000		
材 料 費	70		
使 用 料	15		
給 料	16,544	職員給与費 (4人)	33,782
		会計年度任用職員給与費 (3人)	7,278
手 当 等	10,949	水洗化普及経費	5,193
		費用弁償	27
賞与引当金繰入額	2,848	水洗化工事費補助金	5,150
		水洗便所改造等資金融資あっせん利子補給金	16
報 酬	5,228	(令和4年度債務負担行為設定)	
法 定 福 利 費	5,069	排水水質規制経費	21,187
		水質検査手数料	3,486
法 定 福 利 費	422	パーソナルコンピュータ借上料	10,076
引当金繰入額		費用弁償等	7,625
旅 費	392	その他経費	784
備 消 品 費	101		
燃 料 費	89		
印 刷 製 本 費	129		
通 信 運 搬 費	278		
委 託 料	7,260		
手 数 料	3,486		
賃 借 料	10,253		
修 繕 費	10		
補 助 交 付 金	5,150		
雑 費	16		
給 料	9,808	職員給与費 (2人)	17,211
		会計年度任用職員給与費 (2人)	4,497
手 当 等	5,779	使用料等徴収業務に関する経費	121,341
		下水道使用料徴収 (県水分) 等委託料	4,849

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		6 総 係 費	146,318	150,746	△ 4,428

節		備 考	千円		
区 分	金 額				
賞与引当金繰入額	1,392	下水道使用料徴収（市水分）負担金 軽貨物自動車借上料 （令和4年度債務負担行為設定） その他経費	114,035		
報 酬	1,125				
法 定 福 利 費	3,323				
法 定 福 利 費	281				
引当金繰入額					
備 消 品 費	815				
燃 料 費	34				
印 刷 製 本 費	275				
通 信 運 搬 費	296				
委 託 料	4,849				
賃 借 料	1,037				
負 担 金	114,035				
給 料	42,201			職員給与費（9人）	106,492
手 当 等	26,999			会計年度任用職員給与費（1人）	3,107
賞与引当金繰入額	6,289	一般管理経費	36,719		
報 酬	304	上下水道事業運営審議会委員報酬（14人）	283		
法 定 福 利 費	13,278	下水道管路包括的維持管理業務事業者選定委員報酬（2人）	21		
法 定 福 利 費	1,188	庁舎用等備用品費	2,327		
引当金繰入額		賃借料	10,744		
旅 費	1,233	パーソナルコンピュータ借上料 （令和4年度債務負担行為設定）			
退 職 給 付 費	19,644	庁舎借上料等			
備 消 品 費	2,327	庁舎維持管理等負担金	14,086		
印 刷 製 本 費	606	貸倒引当金繰入額	4,387		
通 信 運 搬 費	37	その他一般管理費	4,871		
手 数 料	75				

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		7 流域下水道 維持管理費負担金	1,682,778	1,710,125	△ 27,347
		8 減価償却費	3,274,246	3,263,696	10,550
		9 資産減耗費	14,420	248,384	△ 233,964
	2	営業外費用	691,049	752,516	△ 61,467
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	583,182	642,788	△ 59,606
		2 会館運営費	28,130	27,854	276

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
賃 借 料	10,744	
交 際 費	100	
食 糧 費	152	
公 課 費	41	
負 担 金	14,086	
保 險 料	681	
使 用 料	1,946	
貸倒引当金繰入額	4,387	
流域下水道 維持管理費負担金	1,682,778	酒匂川流域下水道維持管理費負担金
有形固定資産 減価償却費	3,052,581	建物減価償却費 23,484 構築物減価償却費 2,869,606 機械及び装置減価償却費 158,838 車両及び運搬具減価償却費 42
無形固定資産 減価償却費	221,665	工具、器具及び備品減価償却費 611 施設利用権減価償却費 221,665
固定資産除却費	14,420	既存設備撤去
企業債利息	580,757	
一時借入金利息	2,425	
手 当 等	658	多古しらすぎ会館管理経費 17,835 会計年度任用職員給与費 (5人) 7,281
賞与引当金繰入額	330	警備・清掃等委託料 6,970 維持修繕料等 3,584
報 酬	13,313	コミュニティーホールかるがも経費 10,295 会計年度任用職員給与費 (6人) 8,126
法定福利費	1,054	警備・清掃等委託料 770 維持修繕料等 1,399

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		3 消費税及び地方消費税	79,731	81,800	△ 2,069
		4 雑 支 出	6	74	△ 68
	3	特 別 損 失	2,463	1,024	1,439
		1 過年度損益修正損	2,462	1,023	1,439
		2 その他特別損失	1	1	
	4	予 備 費	20,000	20,000	
		1 予 備 費	20,000	20,000	
		支 出 合 計	6,406,383	6,747,341	△ 340,958



節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
法定福利費	52	
引当金繰入額		
旅 費	54	
備 消 品 費	446	
光 熱 水 費	2,992	
印 刷 製 本 費	52	
通 信 運 搬 費	239	
委 託 料	7,740	
手 数 料	42	
賃 借 料	557	
修 繕 費	550	
保 險 料	5	
使 用 料	46	
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	79,731	
そ の 他 雑 支 出	6	
過年度損益修正損	2,462	過年度下水道使用料過誤納還付金
そ の 他 特 別 損 失	1	水洗便所改造等資金融資あっせん損失補償 (令和4年度債務負担行為設定)

資本的収入  
収

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
1	資	本 的 収 入	3,302,409	3,281,942	20,467
	1	企 業 債	2,256,200	2,272,700	△ 16,500
		1 企 業 債	2,256,200	2,272,700	△ 16,500
	2	他 会 計 出 資 金	414,000	384,500	29,500
		1 他 会 計 出 資 金	414,000	384,500	29,500
	3	国 庫 補 助 金	626,681	617,982	8,699
		1 国 庫 補 助 金	626,681	617,982	8,699
	4	負 担 金 等	5,441	6,673	△ 1,232
		1 受 益 者 負 担 金	3,542	4,260	△ 718
		2 そ の 他 負 担 金 等	1,899	2,413	△ 514
	5	長 期 貸 付 金 償 還 金	87	87	
		1 長 期 貸 付 金 償 還 金	87	87	
		収 入 合 計	3,302,409	3,281,942	20,467

及び支出  
入

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
建設企業債	1,483,600	
資本費平準化債	772,600	
一般会計出資金	414,000	
国庫補助金	626,681	社会資本整備総合交付金
受益者負担金	3,542	下水道受益者負担金 賦課面積 2.61ha 酒匂川左岸処理区 1.32ha 酒匂川右岸処理区 1.29ha
その他負担金等	1,899	酒匂川流域下水道事業に伴う水道企業団負担金
水洗便所改造資金 貸付金元金償還金	87	



出

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
給 料	59,551	職員給与費 (14人) 128,815 会計年度任用職員給与費 (1人) 1,905
手 当 等	47,665	污水管渠整備事業 (国庫補助事業) 150,000 千代第五号污水幹線実施設計委託料
報 酬	1,350	工事請負費
法 定 福 利 費	22,154	市道3125、認定外道路 (曾比地内) φ 200mm L= 200m
旅 費	239	市道3074、認定外道路 (柳新田ほか地内) φ 200mm L= 110m
備 消 品 費	1,244	市道4317、認定外道路 (高田ほか地内) φ 200mm L= 130m
燃 料 費	194	認定外道路 (高田地内) φ 200mm L= 70m
通 信 運 搬 費	50	污水管渠整備事業 (市単独事業) 328,250 下水道事業計画改定事業費 (令和4~5年度継続事業 継続費設定額 17,000)
委 託 料	63,805	測量等委託料 物件移設等補償費 15,000
賃 借 料	1,782	県道路面復旧監督事務費負担金 1,000 工事請負費 291,000
修 繕 費	70	市道3081 (栢山地内) φ 200mm L= 40m
路 面 復 旧 費	9,000	認定外道路 (中里地内) φ 200mm L= 60m
補 償 費	44,785	市道0072 (国府津地内) φ 200mm L= 80m
負 担 金	1,000	市道2543 (板橋地内) φ 200mm L= 80m
工 事 請 負 費	676,000	市道5261、市道5049 (中村原地内) φ 200mm L= 130m 市道5048、認定外道路 (中村原地内) φ 200mm L= 90m 水洗化促進整備 公共ます設置等 雨水渠整備事業 (国庫補助事業) 224,285 家屋調査等委託料 5,000 路面復旧費 9,000 栢山雨水幹線 (飯田岡地内) 整備事業費 12,285 (令和2~4年度継続事業 継続費設定額 20,733) 工事請負費 198,000 国府津第三雨水幹線 (国府津地内) コンクリート水路 L= 65m

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		2 管 路 改 良 費	1,001,602	1,014,534	△ 12,932

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
		寺下第一雨水幹線（曾比地内） コンクリート水路 L= 100m 寺下第三雨水幹線支線（曾比地内） コンクリート水路 L= 35m 雨水渠整備事業（市単独事業） 92,000 測量等委託料 12,500 物件移設等補償費 17,500 工事請負費 62,000 久野第一雨水幹線支線（久野地内） コンクリート水路 L= 80m 多古第二雨水幹線支線（飯田岡地内） コンクリート水路 L= 60m 浸水対策 その他事務費 3,634 賃借料 1,782 軽貨物自動車借上料 （令和4年度債務負担行為設定） パーソナルコンピュータ借上料 （令和4年度債務負担行為設定） 備用品費等 1,852
給 料	12,742	職員給与費（3人） 27,541
手 当 等	10,388	下水道維持管理事業（国庫補助事業） 676,000
法 定 福 利 費	4,411	地震対策事業 570,000 管渠更生工事請負費等
備 消 品 費	286	長寿命化事業 106,000 管渠更生等工事請負費
燃 料 費	91	下水道維持管理事業（市単独事業） 264,315 地震対策事業 152,000 管渠更生等工事請負費
委 託 料	58,087	長寿命化事業 106,000 管渠更生等工事請負費 その他工事請負費等 6,315
賃 借 料	955	下水道管路包括的維持管理委託料 （令和4年度債務負担行為設定）
修 繕 費	142	その他事務費 パーソナルコンピュータ借上料 （令和4年度債務負担行為設定）
負 担 金	500	備用品費等
工 事 請 負 費	914,000	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		3 ポンプ場建設改良費	千円 195,000	千円 104,580	千円 90,420
		4 その他建設改良費	31,148	38,588	△ 7,440
		5 流域下水道建設費負担金	287,978	199,880	88,098
		○ 固定資産購入費		1,214	△ 1,214
	2	企業債償還金	3,256,387	3,351,200	△ 94,813
		1 建設企業債 元金償還金	2,596,849	2,787,105	△ 190,256
		2 資本費平準化債 元金償還金	659,538	564,095	95,443
	3	予備費	10,000	10,000	
		1 予備費	10,000	10,000	
		支出合計	5,711,004	5,668,368	42,636



節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
委 託 料	5,000	下水道維持管理事業（国庫補助事業） 地震対策事業 138,000
工 事 請 負 費	190,000	南町中継ポンプ場発電機室耐震診断委託料 早川中継ポンプ場汚水ポンプ改修工事請負費 長寿命化事業 57,000 マンホールポンプ監視制御装置等改修工事請負費
給 料	4,615	職員給与費（1人） 9,968 下水道維持管理事業（市単独事業） 21,180
手 当 等	3,480	下水道管理センター等施設運営管理事業 維持管理官民連携導入支援事業費
法 定 福 利 費	1,873	（令和2～4年度継続事業 継続費設定額 16,885） No. 2汚水ポンプ設備調査委託料
委 託 料	8,180	監視カメラ改修等工事請負費
工 事 請 負 費	13,000	
流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金	287,978	酒匂川流域下水道建設費負担金
建 設 企 業 債 元 金 償 還 金	2,596,849	
資 本 費 平 準 化 債 元 金 償 還 金	659,538	

